



プレゼンテーション資料

2018年12月



株式会社ミライト・ホールディングス

I ミライトグループの紹介

1. ミライト・ホールディングスの概要	3
2. ミライトグループの経営統合	4
3. 当社設立から現在までの取組み	5
4. 中期経営計画の概要	6
5. 今後の注力分野(フロンティアドメイン)について	7
6. 最近の事業拡大の取組み	8
7. (株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合	9~10

II 業績の推移と決算概況

1. 業績の推移	12
2. 2019年3月期第2四半期決算概況	13~14
3. 株主還元について	15

III 各事業の動向

1. NTT事業の動向	17~18
2. マルチキャリア事業の動向	19~20
3. 環境・社会イノベーション事業の動向	21~22
4. ICTソリューション事業の動向	23~24
5. 新たなソリューションへの取組み	25~26
6. 事業基盤強化の取組み	27~29
7. 災害復旧の取組み	30

IV 参考資料

1. 事業概要	32~34
2. 2020年を展望した事業環境の変化	35~36
3. モバイルの市場環境の変化	37
4. 業界の現況	38

V 決算補足資料

1. 決算補足資料	40~44
2. 大株主・株主構成の状況	45
3. 株価の状況	46

注意事項	47
------	----



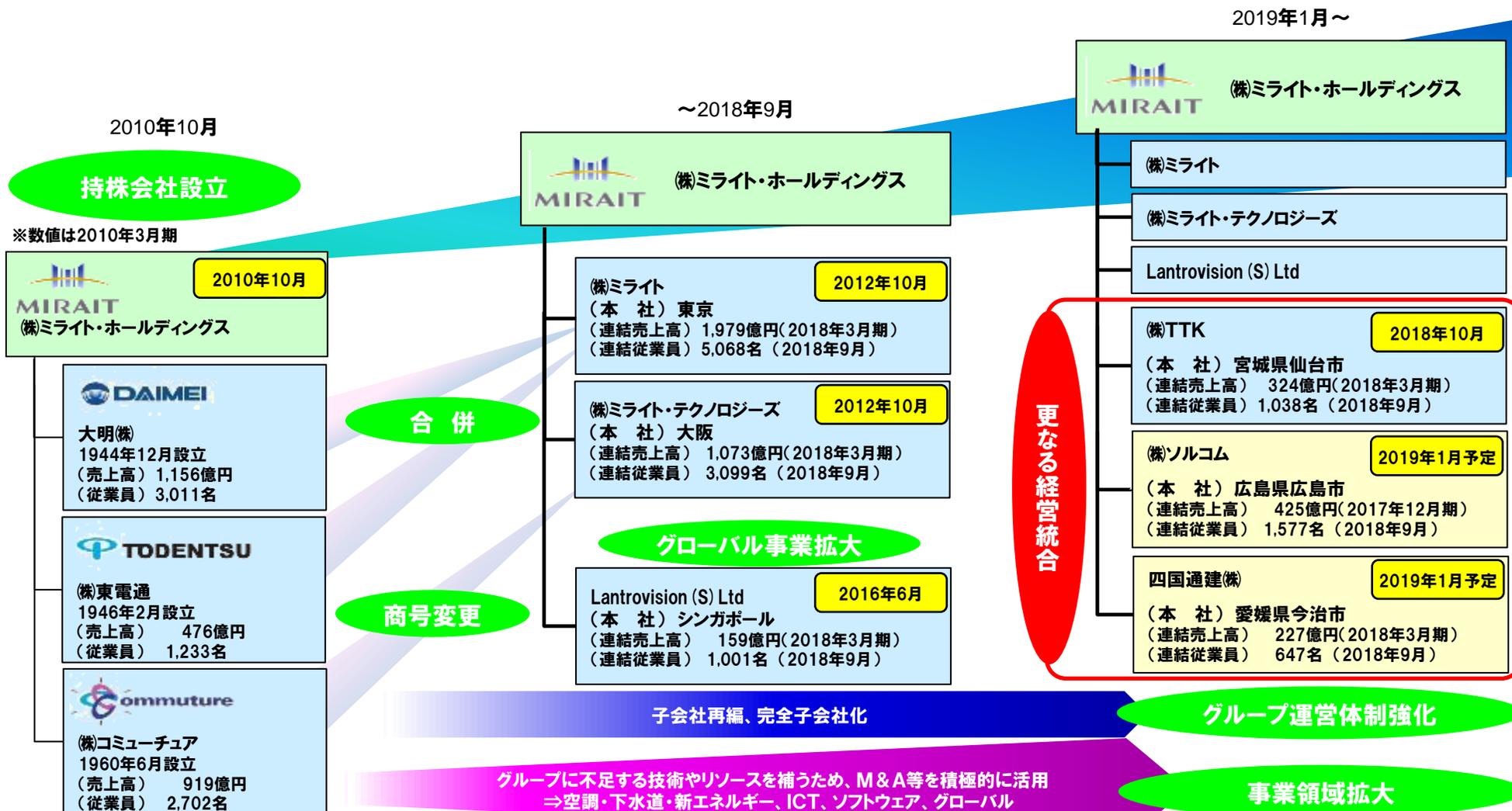
I ミライトグループの紹介

1. ミライト・ホールディングスの概要(2018年9月30日現在)

設 立	2010年10月1日
資 本 金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株 式	【発行済株式数】 85, 381, 866株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号:1417)
格 付	格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
事業拠点	【国内】 26拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズの合計 【海外】 32拠点(シンガポール、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、ミャンマー他)
連結子会社数	55社
従業員数	【連結】9, 269名 (ミライトHD 101名) (ミライト 連結 5, 068名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 3, 099名) (Lantrovision 連結 1, 001名)
決 算 期	3月31日
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務

2. ミライトグループの経営統合

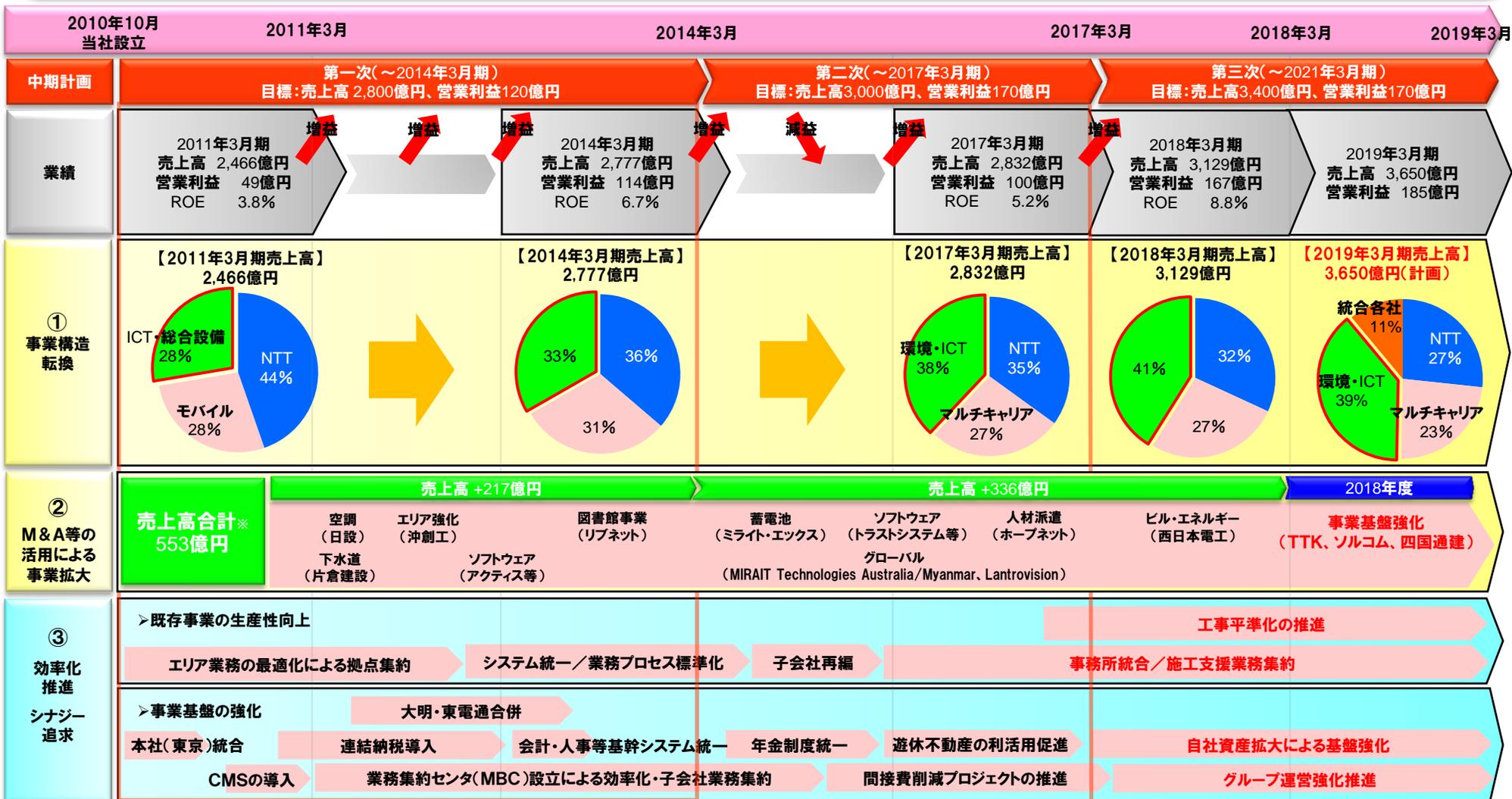
- 通信インフラ設備の構築を中心に半世紀以上にわたり事業を展開してきた、大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が2010年10月に経営統合し設立
- 経営統合以降、M&A等により事業領域を補完・拡大し「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進
- 2012年10月に事業会社3社体制から2社体制(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)に移行
- 2016年6月にシンガポール企業のLantrovison(S)LtdをM&Aし、グローバル事業を拡大
- 2018年10月の(株)TTKとの経営統合、2019年1月に予定している(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合を通じ、さらなる事業基盤強化と企業価値向上を図る



3. 当社設立から現在までの取組み

● 経営統合の目的は、シナジー効果の発揮により競争力の強化と強固な経営基盤を築くことにあり、これまでに以下の取組みを実施

- ① 環境・社会、ICT事業を強化し、売上高比率を全体の28%⇒41%に拡大(2021年3月期には売上高全体の50%以上に拡大)
- ② グループに不足する技術やリソースを補うためM&A等を積極的に活用し、事業領域を拡大
- ③ 3社の経営資源を最大限活用し、既存事業の生産性向上を図る



※ M&A各社の直近事業年度の売上高合計

4. 中期経営計画の概要 (株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)を除く既存グループ)

■ 事業環境

社会構造の変化

- 政府の成長戦略 (デフレ脱却、少子高齢化、地方創生等)
- 社会インフラの再構築 (老朽インフラ、災害対策)
- 環境・エネルギー問題
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック



通信環境の変化

- スマートフォン・タブレット端末普及
- 大容量・高速通信の加速
- サービス多様化
- グローバル化
- IoT化

■ 主要施策

- **事業領域の拡大とビジネスモデルの変革**
⇒ **フロンティアドメイン開拓**(環境・エネルギー、ストックビジネス、グローバル等)
⇒ **パートナー戦略の推進**
⇒ **品質と価格のバリエーション拡充**
- **利益重視の事業運営**
⇒ **工事平準化や生産性向上施策の推進**
⇒ **グループシナジーによる効率化推進**
⇒ **個別工事の収支管理徹底**

ミライトグループにフォローの風

■ 中期経営計画目標

<【現在】2021年3月期(既存グループ)>

売上高	3,400億円
営業利益 (営業利益率)	170億円 (5.0%)
ROE	8%以上

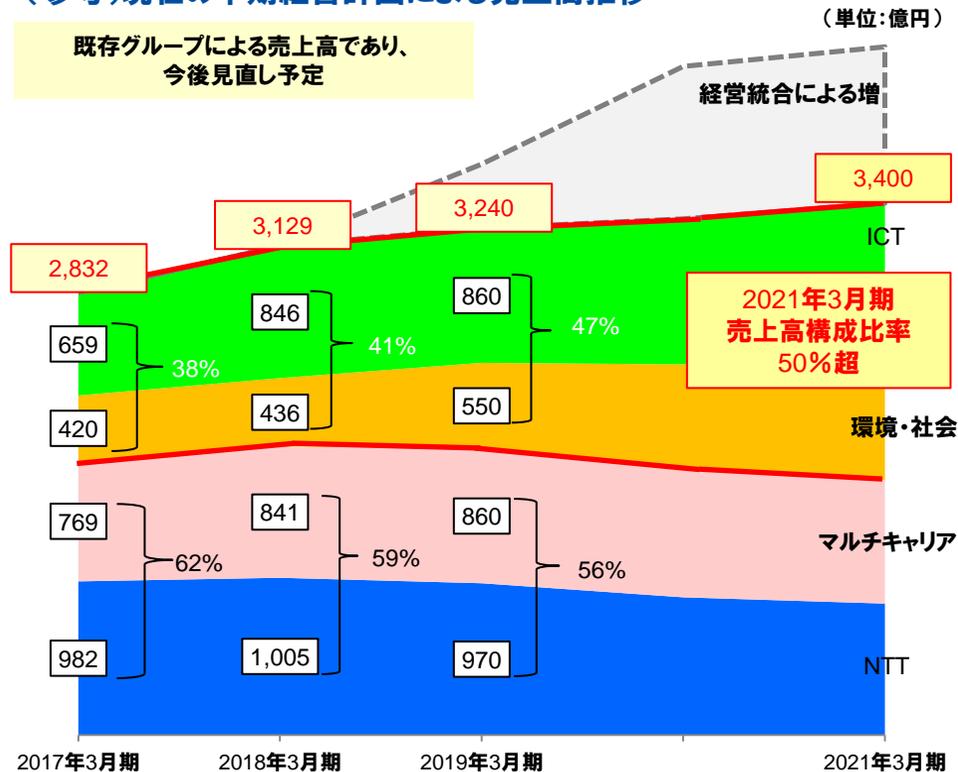
<【今後】新中期経営計画>

**現状の事業動向や
経営統合等を
考慮した新たな
中期経営計画は
来春に公表予定**

株主還元方針

- **安定的・継続的な配当**
- **総還元性向30%以上を目線に、業績・資金状況等を勘案し総合的に判断**

(参考)現在の中期経営計画による売上高推移



5. 今後の注力分野(フロンティアドメイン)について



	スマートオフィス	スマートタウン	スマートハウス
クラウド & ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ(監視カメラ、ネットワーク監視) PBX、LAN クラウド(サーバ、ネットワーク) 	<ul style="list-style-type: none"> 防災ネットワーク センサーネットワーク IoT(スマートメーター) ITS(自動走行) 	
ストックビジネス & オペレーション	<ul style="list-style-type: none"> データセンター オペレーションセンタ(ネットワーク保守、ヘルプデスク等) 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光設備運用保守 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池+太陽光保守
Wi-Fi	<ul style="list-style-type: none"> Wi-Fi+デジタルサイネージ(デジタル情報スタンド(PONTANA)) オフィス・文教Wi-Fi ホテルWi-Fi(客室内タブレット(ee-TaB*)) 	<ul style="list-style-type: none"> スタジアムWi-Fi 自治体Wi-Fi 地下鉄Wi-Fi コンビニWi-Fi 	<ul style="list-style-type: none"> ホームWi-Fi
ソフト	<ul style="list-style-type: none"> 大手Sierのベストパートナーを目指す(金融、保険、公共分野) 特色のあるアプリ開発(WFM、図書館、Wi-Fiソリューション) 		
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ビル関連サービス(太陽光、EV充電器、LED、BEMS、入管システム) 空調設備 	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策(蓄電池、EV充電器、LED防犯灯) 太陽光設備建設 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池+太陽光 マンション一括受電 HEMS
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> キャリア事業(4ヶ国) LAN配線事業(13ヶ国) 	シナジーの追求 (国内顧客、海外顧客、ビルソリューションなど)	

6. 最近の事業拡大の取組み

- 現在の中心事業である情報通信インフラの設備構築で培った技術をベースに、**積極的な戦略投資によりフロンティアドメインを拡大**
- 事業拡大にあたっては**アライアンスやM&Aも積極的に活用**
- ベースドメインにおいても**事業基盤強化の取組みを推進**



※ M&A各社の売上高は現時点における今年度売上高計画

7. (株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合

● 2018年10月に(株)TTKとの経営統合を実施。2019年1月には(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合を予定

■ 事業環境

社会構造の変化

- 少子高齢化、働き手不足
- 地方創生、社会インフラ再構築
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック
- 環境・エネルギー問題

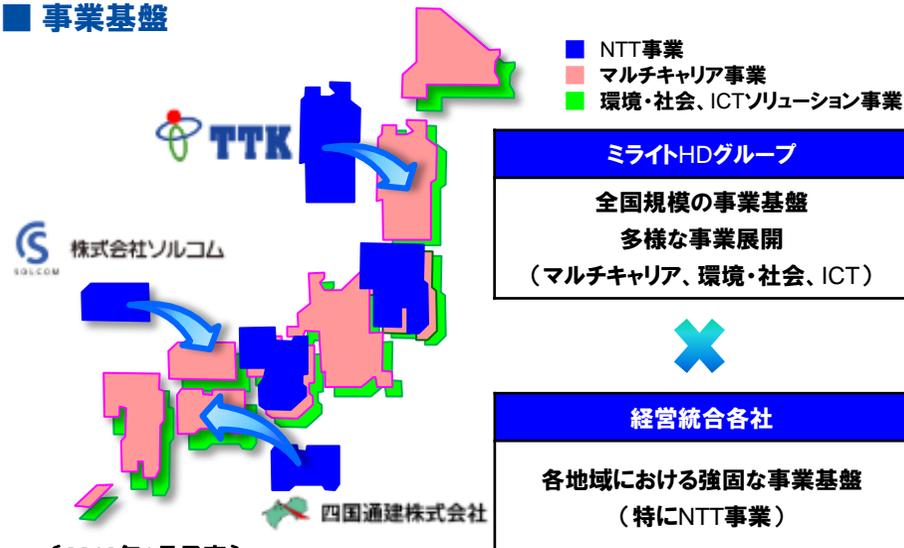
通信環境の変化

- NTT東西の設備投資減少
- アナログ縮退とIP化推進
- 5Gへの進化
- ICT・IoT化、グローバル化



経営統合により総合エンジニアリング&サービスを推進

■ 事業基盤



■ 事業規模

[2018年3月]

ミライト・ホールディングス (売上高) 3,129億円 (営業利益) 167億円 (従業員) 9,269名 (子会社数) 55社
ミライト (売上高) 1,979億円 (営業利益) 136億円 (従業員) 5,068名 (子会社数) 19社
ミライト・テクノロジーズ (売上高) 1,073億円 (営業利益) 22億円 (連結従業員) 3,099名 (子会社数) 17社
Lantrovision (売上高) 159億円 (営業利益) 5億円 (従業員) 1,001名 (子会社数) 16社

[2018年10月現在]

ミライト・ホールディングス (売上高) 3,453億円 (営業利益) 181億円 (従業員) 10,307名 (子会社数) 64社
ミライト
ミライト・テクノロジーズ
Lantrovision
TTK (売上高) 324億円 (営業利益) 14億円 (従業員) 1,038名 (子会社数) 8社

[2019年1月予定]

ミライト・ホールディングス (売上高) 4,105億円 (営業利益) 210億円 (従業員) 12,531名 (子会社数) 74社
ミライト
ミライト・テクノロジーズ
Lantrovision
TTK
ソルコム (売上高) 425億円 (営業利益) 18億円 (従業員) 1,577名 (子会社数) 7社
四国通建 (売上高) 227億円 (営業利益) 11億円 (従業員) 647名 (子会社数) 1社

今回の
経営統合

※業績数値は、前期決算数値による単純合算

広域かつ多様な事業展開により、
総合エンジニアリング&サービス
会社として持続的な成長を目指す

売上高 4,100億円
営業利益 210億円
従業員 12,500名
規模に拡大

全国型企业であるミライトHDグループ(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)と、各地域において強固な事業基盤を有するTTK、ソルコム、四国通建とのシナジーを最大化し、さらなる企業価値の向上を図る

ミライトHDグループ(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)

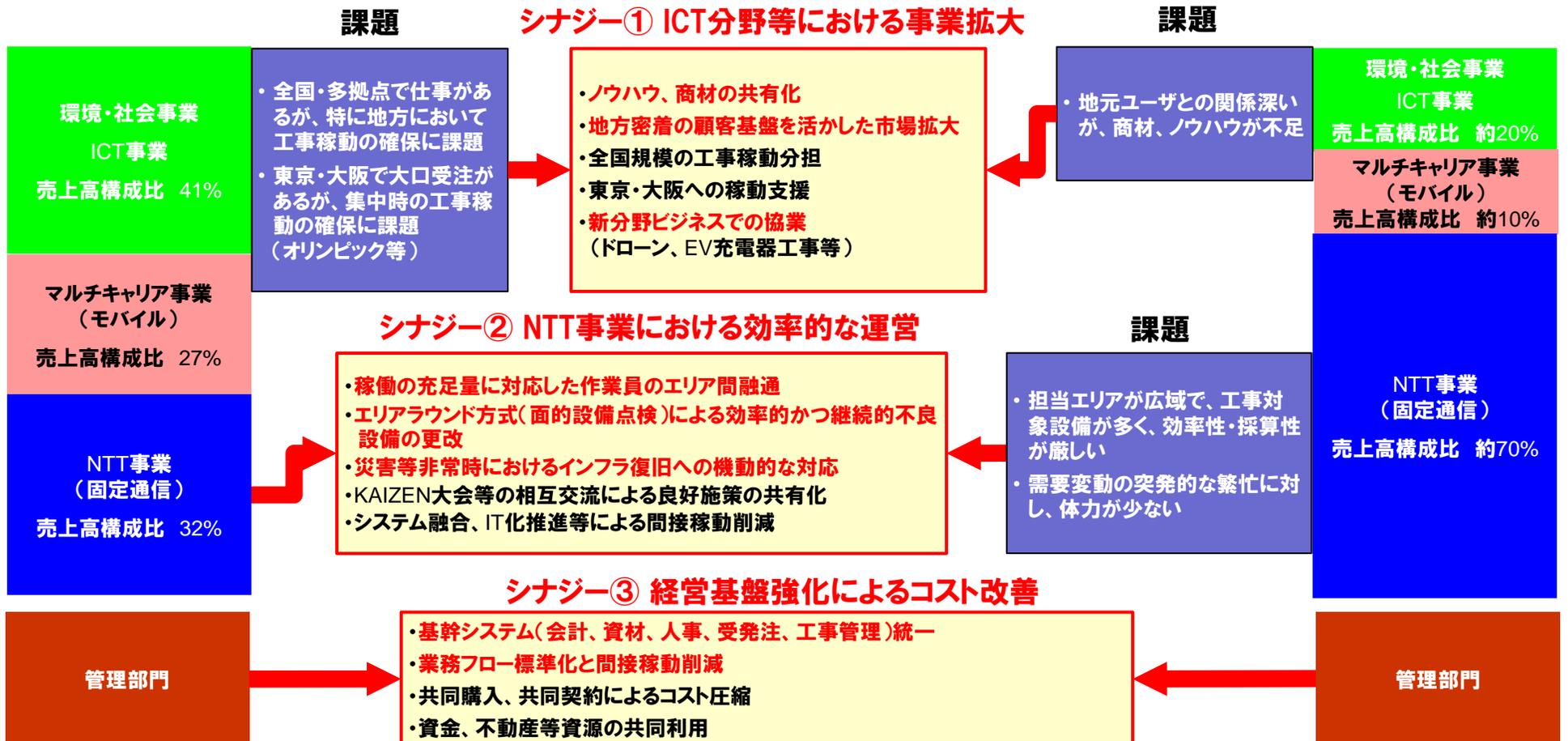
経営統合各社(TTK、ソルコム、四国通建)

【特色】
 ・主要顧客は東京・大阪地域中心
 ・環境・ICT事業を強化し、フロンティアドメインを開拓中
 ・全事業においてIT化、システム化を推進中

売上高 3,129億円
 営業利益 167億円
 営業利益率 5.3%

【特色】
 ・NTT事業の比率が大
 ・今後、ICT事業等の拡大余地が大きい
 ・地方の有力企業であり、地方における基盤は強固

売上高 976億円
 営業利益 43億円
 営業利益率 4.4%



Ⅱ 業績の推移と決算概況

1. 業績の推移

※既存グループとは「ミライト、ミライト・テクノロジーズ、Lantrovision」による今年度事業計画
 ※統合各社とは「TTK、ソルコム、四国通建」との経営統合による今年度影響額

- 2018年3月期は、売上高は初の3,000億円以上、営業利益も167億円と過去最高の業績を達成
- 2019年3月期は、既存グループについては増収減益計画だが、グループ運営体制を強化し利益重視の事業運営を推進
 ⇒(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合に伴う今年度の影響額については、売上高 410億円、営業利益 20億円を見込む

単位:億円	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年3月期(計画)		
					既存グループ	統合各社	合計
売上高	2,837	2,695	2,832	3,129	3,240	410	3,650
NTT	956	951	982	1,005	970	—	970
マルチキャリア	961	761	769	841	860	—	860
環境・社会	458	536	420	436	550	—	550
ICT	461	445	659	846	860	—	860
統合各社	—	—	—	—	—	410	410
売上総利益	331	258	335	397	396	48	444
売上総利益率	11.7%	9.6%	11.8%	12.7%	12.2%	11.7%	12.2%
販管費	189	197	234	230	231	28	259
販管费率	6.7%	7.3%	8.3%	7.4%	7.1%	6.8%	7.1%
営業利益	141	61	100	167	165	20	185
営業利益率	5.0%	2.3%	3.5%	5.3%	5.1%	4.9%	5.1%

2. 2019年3月期第2四半期決算概況

単位: 億円	2018年3月期 2Q実績	2019年3月期 2Q実績	前期比	
			増減	増減率
受注高	1,569	1,597	+ 28	+ 1.8%
売上高	1,322	1,403	+ 81	+ 6.1%
NTT	441	451	+ 10	+ 2.3%
マルチキャリア	358	367	+ 9	+ 2.5%
環境・社会 イノベーション	156	185	+ 29	+ 18.6%
ICT ソリューション	365	398	+ 33	+ 9.0%
売上総利益 (売上総利益率)	162 (12.3%)	167 (11.9%)	+ 5 (▲ 0.4p)	+ 3.1%
販管費 (販管費率)	117 (8.9%)	117 (8.3%)	▲ 0 (▲ 0.6p)	▲ 0.0%
営業利益 (営業利益率)	45 (3.4%)	50 (3.6%)	+ 5 (+ 0.2p)	+ 11.1%
経常利益 (経常利益率)	51 (3.9%)	56 (4.0%)	+ 5 (+ 0.1p)	+ 9.8%
四半期純利益 (四半期純利益率)	27 (2.0%)	36 (2.6%)	+ 9 (+ 0.6p)	+ 33.3%
繰越工事高	1,395	1,476	+ 81	—

ポイント			
<p>2Q決算は増収増益を達成。売上高は過去最高を更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 受注高は、マルチキャリア事業(モバイル工事)の受注遅れをICTソリューション事業の拡大でカバーし、1,597億円(前期比 +28億円) 			
受注高 <単位: 億円>	2018年3月期 2Q実績	2019年3月期 2Q実績	対前期増減
NTT	465	472	+ 7
マルチキャリア	473	448	▲ 25
環境・社会	205	193	▲ 12
ICT	424	483	+ 59
合計	1,569	1,597	+ 28
<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高は、過去最高水準にある繰越工事高を背景に全事業区分で増加し、1,403億円(前期比 +81億円) ● 売上総利益は売上高の拡大により増加し、167億円(前期比 +5億円)となったものの、モバイル工事の進捗遅れにより売上総利益率は低下 ● 販管費は、TTK等との経営統合費用を含めて117億円と前期比横ばいであり、実質削減 ● 営業利益は、50億円(前期比 +5億円)と増益 ● 繰越工事高は、1,476億円(前期比 +81億円)と引き続き高水準 			

■ 売上高の詳細 [対前期増減]

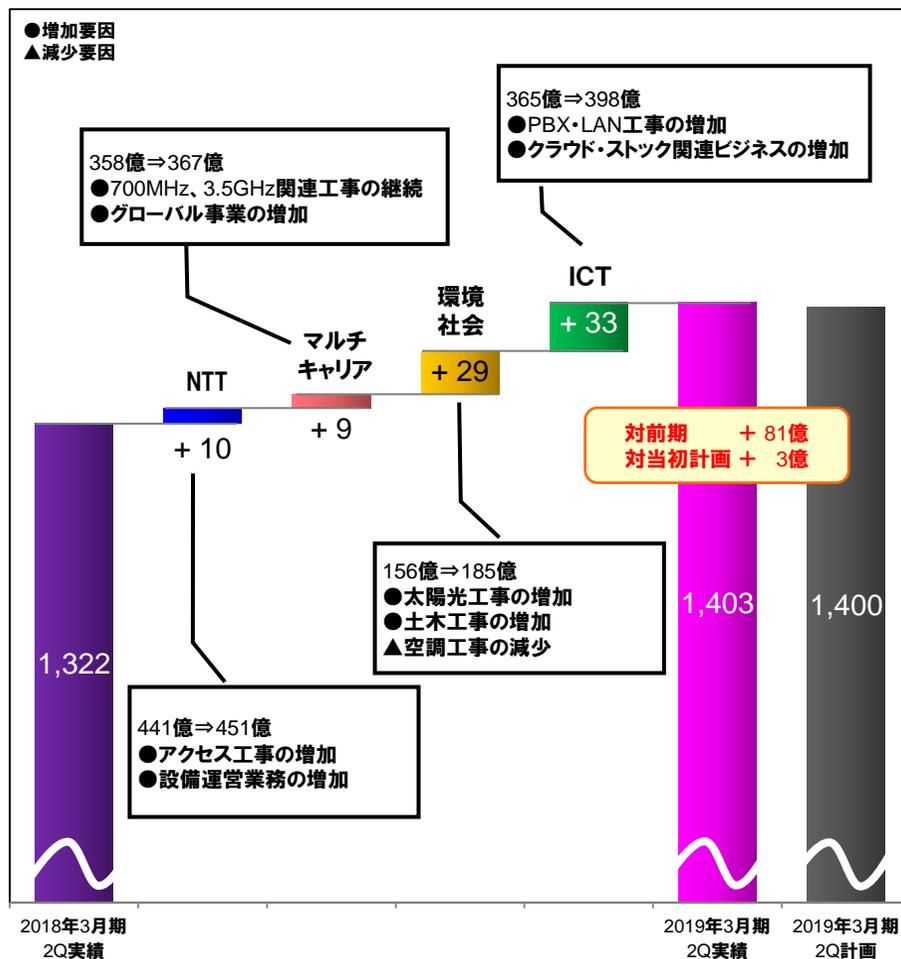
- NTT事業は、**アクセス工事、設備運営業務が増加**
- マルチキャリア事業は、**700MHz、3.5GHz関連工事の継続により増加**
- 環境・社会イノベーション事業は、**太陽光工事が増加**
- ICTソリューション事業は、**PBX・LAN工事の拡大等により増加**

■ 営業利益の詳細 [対前期増減]

- 環境・社会、ICTソリューション事業の売上高増加により、+10億円の増益**
- 売上総利益率はモバイル工事の進捗遅れの影響等により、▲5億円の減益**
- 販管費は、TTK等との経営統合費用を含めて前期比横ばい**

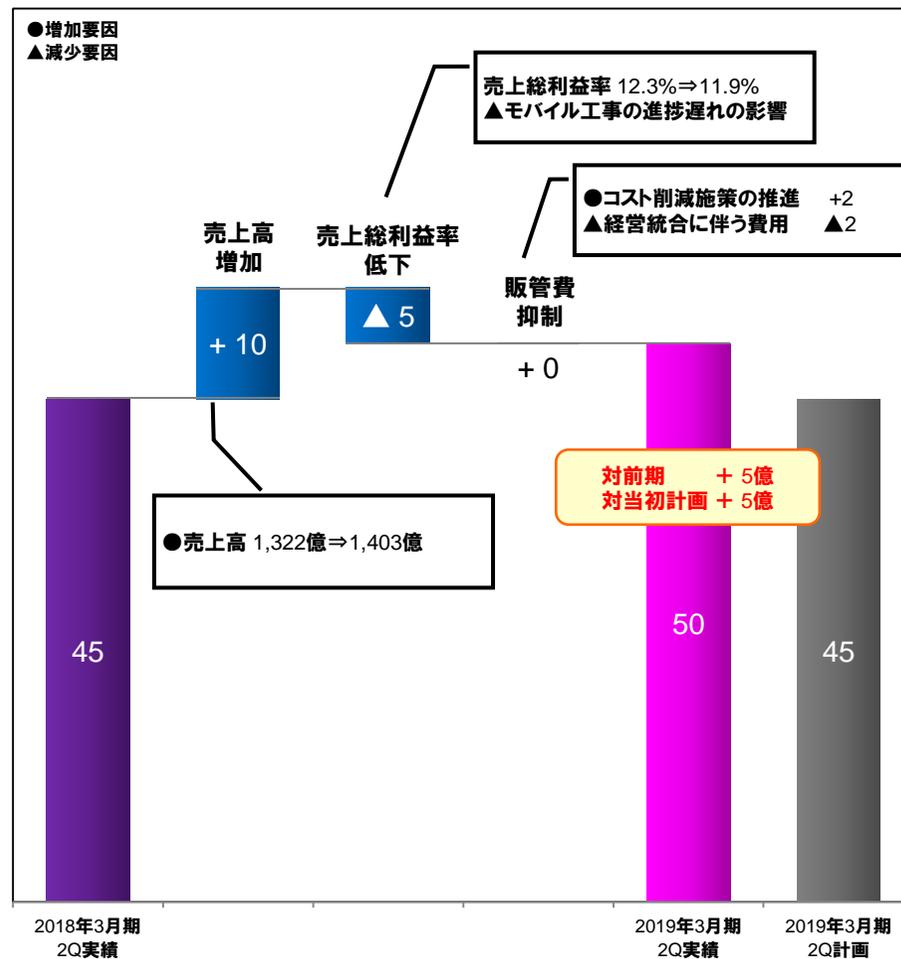
売上高

(単位:億円)



営業利益

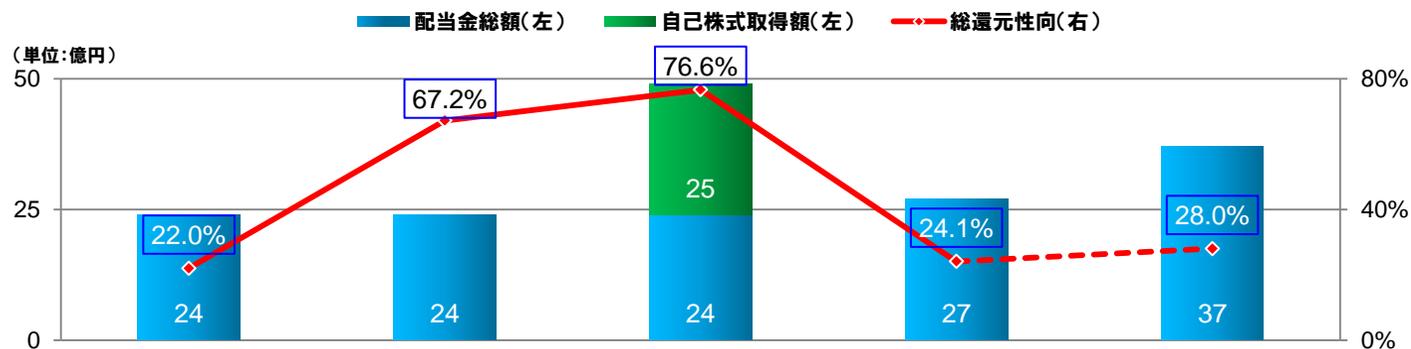
(単位:億円)



3. 株主還元について

- 株主還元は、**安定的・継続的な配当を維持しつつ、総還元性向30%以上を目線に業績・資金状況等を勘案し総合的に判断**
- 2019年3月期の年間配当金については、**1株あたり40円を計画(中間配当金 20円、期末配当金 20円)**
- 経営統合(株式交換)により、**発行済株式数は85,381千株から108,325千株に増加(自己株式を4,000千株充当)**

■ 株主還元の推移



		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 (計画)
配当金総額		24億円	24億円	24億円	27億円	37億円
当期純利益		111億円	36億円	64億円	115億円	132億円
1株あたり 年間配当金	中間	15円	15円	15円	15円	20円
	期末	15円	15円	15円	20円	20円
	合計	30円	30円	30円	35円	40円
発行済株式数		85,381千株	85,381千株	85,381千株	85,381千株	108,325千株
自己株式数		4,047千株	4,050千株	5,985千株	5,840千株	(注1) 6,415千株
自己株式取得額		—	—	25億円	—	—
連結配当性向		22.0%	67.2%	37.6%	24.1%	(注2) 28.0%
連結総還元性向		22.0%	67.2%	76.6%	24.1%	(注2) 28.0%
ROE		9.5%	3.0%	5.2%	8.8%	—

(注1) 自己株式数は統合各社が保有する当社株式を含む。

(注2) 2019年3月期の連結配当性向、総還元性向については、経営統合に伴う負ののれん影響額を除いた数値で算出。



Ⅲ 各事業の動向

1. NTT事業の動向

- NTTの投資は減少継続だが、引込線撤去などの損益工事は堅調
- 電柱更改工事などアクセス工事は減少するものの、積極的な設備改善提案や設備運營業務の拡大等により売上の減少幅を抑制
- 業務効率化の推進や工事平準化の定着により利益率の改善を図る

■ 売上高推移



(参考)NTT東西の設備投資額推移



(注) 2018年3月期よりIFRSによる数値「地域通信事業セグメント」を記載

出所:NTT発表資料より当社作成

■ 主な取組み

	内容
売上拡大	設備改善提案 <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な提案営業の実施 ⇒ドローンを活用した点検、調査 ⇒エリアラウンド方式(面的設備点検)による効率的かつ継続的不良設備の更改 ・不良所外設備更改 ⇒光設備更改(光融着接続化等) ⇒不良基盤設備更改(マンホール・管路・橋梁管路)
	設備運營業務 <ul style="list-style-type: none"> ・NTT西日本より委託される関西圏の宅内保守ビル拡大 ⇒昨年度ビル数から119ビル増加(222ビル→341ビル) ⇒故障修理業務・設備管理業務を実施
利益改善	事務所統合 <ul style="list-style-type: none"> ・ロケーション分散による非効率性を改善するため、事務所統合を推進 ・合計で3割程度の削減を目標に現在実施中(全国70拠点→約50拠点)
	IT活用による効率化推進 <ul style="list-style-type: none"> ・システム導入による効率化 ⇒従事者・器具のQRコード管理 ⇒スマホ活用(写真検査・GPS管理・ボイスKY等)
	工事能力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・協力会社工事稼働の継続的確保 ⇒コア会社での直営班育成 ⇒協力会社の育成(マルチスキル化)
	グループ運営強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JVグループ運営の強化 ⇒稼働の見える化とダイナミックに運用する仕組み

設備改善提案による売上拡大

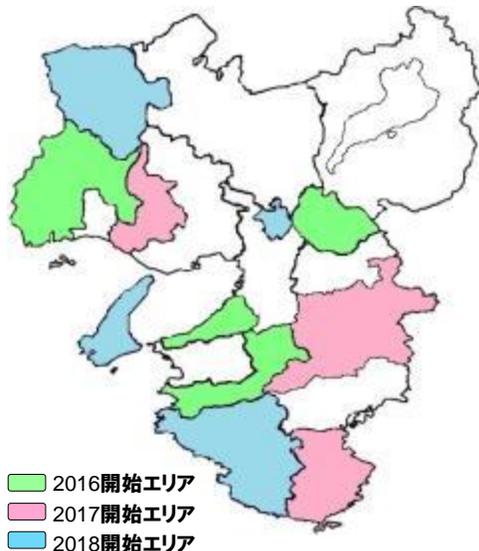
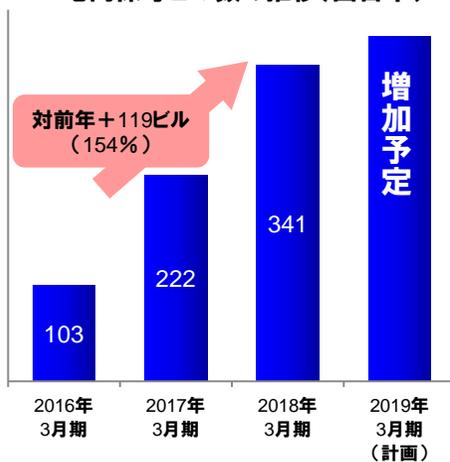
- 設備改善提案は、主に「ながら点検」により発見した不良設備更改を提案

No	内容
1	<p>ドローンによる点検・調査(西日本) ・NTT局舎・プレハブ局舎点検</p> <p>・吊り線点検(吊り線沿いに飛行し撮影)</p>  <p>・災害現場の被災状況調査等</p>
2	<p>日常点検による不良設備更改提案</p> <p>・基盤設備(マンホール等)</p>  <p>不良マンホール 不良橋梁管路 腐食管路</p>

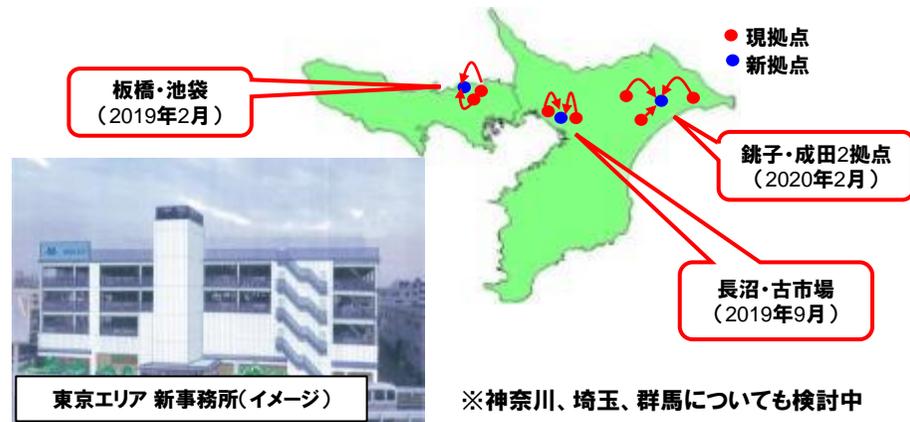
設備運營業務の拡大

- 西日本でNTTより委託される関西圏の宅内保守ビル拡大(故障修理・設備管理)

宅内保守ビル数の推移(西日本)



事務所統合の取組み



IT機器活用による効率化推進

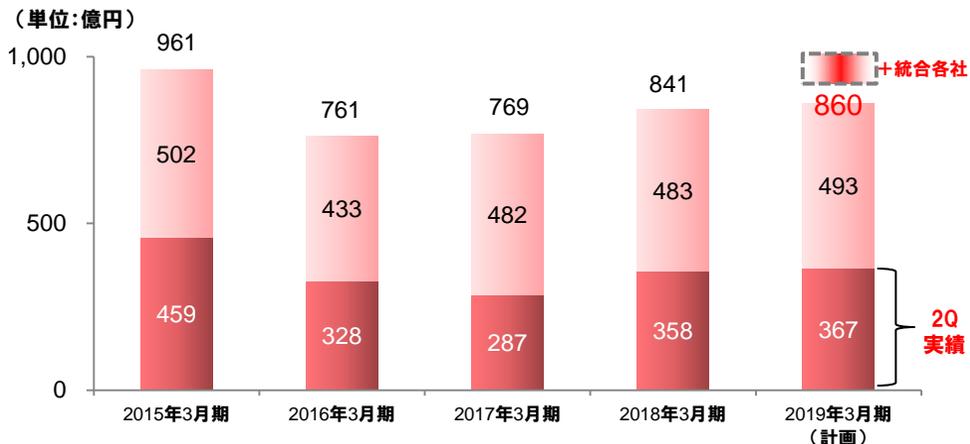
- IT機器を使用し、従来の仕事のやり方を効率化

No	内容
1	<p>QRコードを活用した効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 器工具の期限等をQRコード化 ⇒日々・月次点検を効率化 ・従事者情報をQRコード化 ⇒作業員の毎日の従事状況等を管理 
2	<p>スマートフォン活用による現場作業の効率化(作業員の手持ち装備削減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業班の位置情報把握 (パトロール効率化・稼働支援) ・ボイスKYのシステム管理 ・写真検査(MEITS-PHOTO) 現場から直接検査部門へ送信  <p>作業員の現在地を把握</p>

2. マルチキャリア事業の動向

- モバイルキャリアの投資は700MHz、3.5GHz関連工事の継続により引き続き堅調
- 周波数逼迫対策として新たに1.7GHz帯、3.4GHz帯がモバイルキャリアに割当。来年度以降開設工事の本格化を見込む
- 3Qからの工事平準化の推進と利益率改善努力の継続により、売上・利益を拡大

■ 売上高推移



(参考)モバイルキャリアの設備投資額推移



出所:各社発表資料より当社作成

(注) 1.NTTドコモは2018年3月期よりFRSによる数値
2.Soft Bank については国内通信事業における設備投資額を記載

■ 主な取組み

	内容	
売上拡大	4Gの高度化 周波数拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 3.5GHz、700MHz開設工事の促進 ⇒支店・協力会社など相互支援によるリソース集中 ⇒業務プロセス改善と進捗管理強化 ● 1.7GHz、3.4GHzのサービス開始に向けた対応
	不感地対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道トンネル(首都圏私鉄、地下鉄等) ● ビル等の再開発案件(東京:大手町、日本橋地区等) ● 五輪関連エリア
	事業領域 拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 5G関連工事 ⇒プレ工事、実証実験への参画 ● ドローン空撮を活用した災害対策等
利益改善	効率化 推進	<ul style="list-style-type: none"> ● システム改善による間接業務の効率化 ⇒外注契約、プロジェクト管理システム ⇒現場支援ツール ● 責任施工体制への取組み
	工事能力 向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 子会社との連携改善による工事能力向上 ⇒100%子会社化 ⇒社員出向、直営工事班設置
	グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上拡大により利益改善(オーストラリア) ● 売上減少を踏まえた経営安定化(ミャンマー)

5G関連ビジネスへの取り組み

5G関連ビジネスの広がり(イメージ)

5Gを活用した
新たなサービス創造

5G×関連テクノロジーの
自社事業への活用

NTTドコモ 5Gオープン
パートナープログラムへの参加

5G工場の受注準備・体制強化

事業会社(株ミライト)が参加

NTTドコモ 5Gオープンパートナー
プログラムの概要

幅広いパートナーと共に5Gの新たな利用
シーンの創出に向けた取り組みを拡大

5Gの技術に関する情報提供

5Gパートナーワークショップの開催

常設5G接続環境の提供

出所:NTTドコモ報道発表資料より当社作成

モバイル事業における領域の拡大



(参考)モバイル関連の動向

2018年

2019年

2020年～

4Gの
高度化

新周波数割当

5G実現
に向けて

700MHz帯の整備

3.5GHz帯の整備

1.7GHz帯への拡大

3.4GHz帯への拡大

▼人口カバー率計画
2019年度末90%超

▼人口カバー率計画
2018年度末50%

▲(KDDI)2019.3サービス開始

▲(楽天)2019.10サービス開始

▲(ドコモ)2020.1サービス開始

▲(ソフトバンク)2020.3サービス開始

▼2018年6月 5Gの標準仕様を策定 ▼2019年 プレサービス・イベント等開始

▼2018年7月 技術的条件の一部答申 ▼2020年頃 5G商用サービス開始

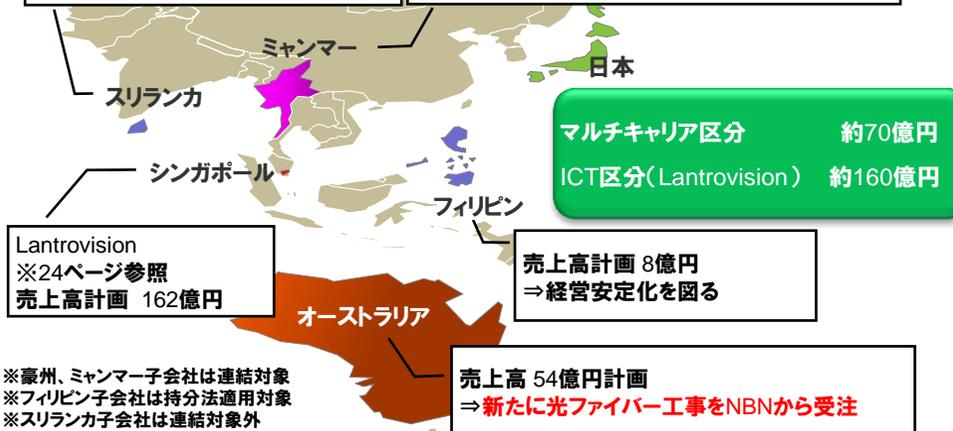
▼2018年度末頃までに周波数割当

出所:総務省総合通信基盤局公表資料より当社作成

➤ Lantrovionを含めたグループ全体の売上高は230億円を計画

売上高計画 2億円
⇒固定に加え、携帯工事も受注

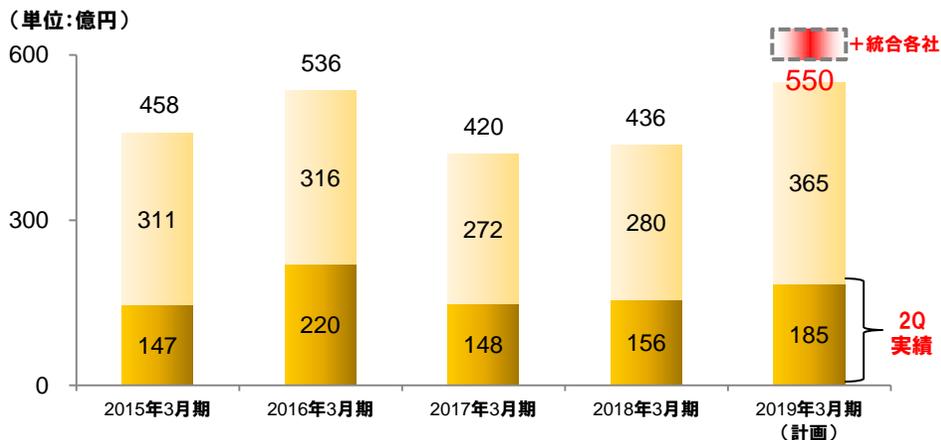
売上高計画 7億円
⇒大型工事が一段落し、経営安定化を図る



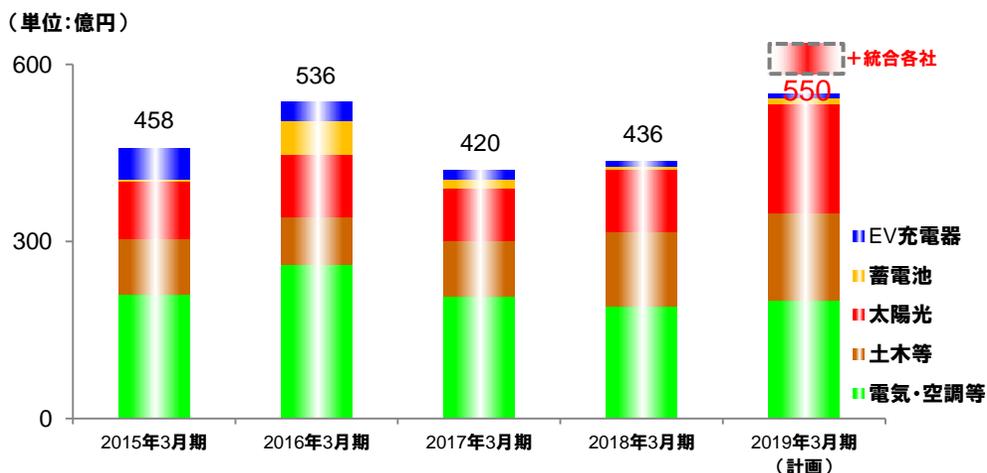
3. 環境・社会イノベーション事業の動向

- 太陽光については、メガソーラー建設工事の推進に加え**自家消費型(多店舗屋根型)太陽光**並びに**O&M事業の拡大**に注力
- 新エネルギー関連については、**ポスト太陽光関連(EV充電器、蓄電池、小形風力等)**の取組みを強化
- 2020年に向け、**インフラ整備関連工事**などの拡大に注力(電線地中化、LED、道路照明等)

■ 売上高推移



■ 売上高の詳細

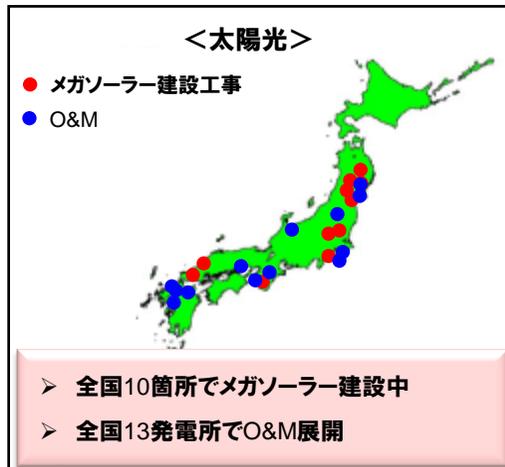


■ 主な取組み

	内容	
新エネルギー	【太陽光】 ・ メガソーラー建設工事 ⇒全国10箇所(137MW)で建設工事を実施 ⇒今期(2018年9月末時点)4箇所、6.7MW完成 ・ 屋根型ミドルソーラー(自家消費型) (ホームセンター、運送会社、ドラッグストア等) ・ O&M(2018年9月末時点) ⇒全国13発電所でO&M展開(売上高 5億円計画)	 EV充電器
	【ポスト太陽光】 ・ EV充電器 ⇒EV自動車メーカー、充電設備関連メーカーとの連携強化(売上高 7億円計画) ・ 家庭用、産業用蓄電池工事 ・ 小形風力、小水力等の受注獲得に向けた取組み	 蓄電池
	土木工事等 ・ 無電柱化推進(東京都)等、CCBOX工事 ⇒今期は準備工程(試験掘り、設計)に注力(売上高 23億円計画) ・ 東京都上下水道工事(売上高 前期比 +20%増)	 無電柱化
電気・空調	・ 地方自治体のLED設置工事(道路照明、安全灯) (売上高 17億円計画) ・ 高速道路照明設備工事 ・ 西日本電工の業績フル寄与(売上高 14億円計画)	 高速道路照明

太陽光関連の取組み

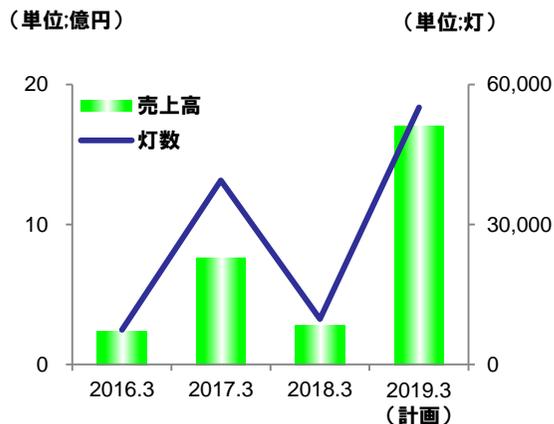
- メガソーラーについては、**全国10箇所(合計137MW)で建設工事を実施**
- **太陽光については、O&Mビジネスを拡大し安定ビジネス化**
 ⇒13発電所で合計198MWのO&Mを展開(2018年9月末現在)
 ⇒O&Mの売上高(今期計画 5億円)は**2016年3月期対比で倍増**



道路設備関連工事の取組み

- 省エネ、防犯を目的とした**自治体LED街灯設置工事が拡大**
- 老朽化や事故防止対策を目的とした**高速道路照明設備工事(速度誘導灯設置、照明設備改修)、ETC設備工事、ラジオ再放送設備工事も拡大**

<LED街灯設置工事の推移>



土木工事の取組み

- 無電柱化工事(京都 先斗町)を、**狭隘道路に対する複数の新工法にて実施**

【先斗町の特徴】

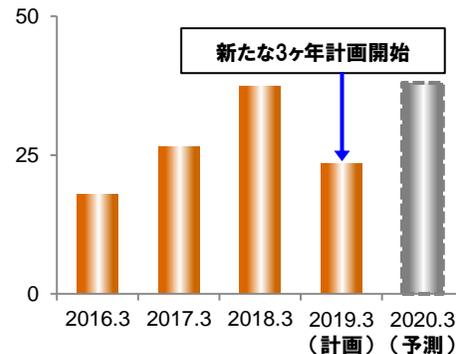
京都を代表する景観地域であり、道路幅員が非常に狭隘で重機の使用が困難
 時間的制約も有り、通常の工法では作業が困難な事から、複数の新工法で施工



<無電柱化工事の状況>

- 今期は大型工事の完工が無く、売上減となるが、事業環境はフォローであり、次年度は積極的な受注、完工を目指す

(単位:億円)

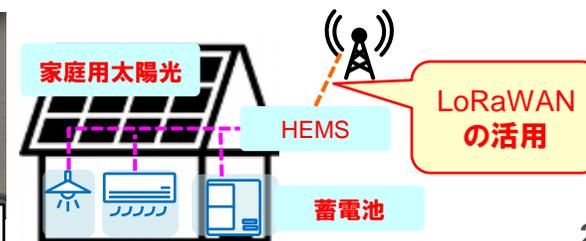


【市場動向】

- 2018年度から3年間で必要性の高い地区で1,400km整備(国交省)
- 今後10年の素案として整備するエリアを拡大(東京都)

新エネルギー関連の取組み

- 東北エリアにおけるスマートコミュニティ構築
 ⇒IoTを活用した地産地消によるエネルギー管理システム

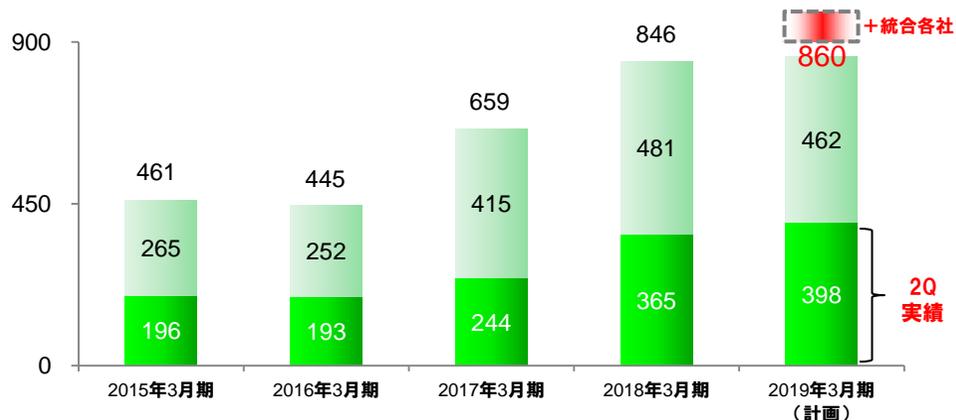


4. ICTソリューション事業の動向

- Lantrovision関連については、**前期に発生した不採算工事を解消し利益回復**
- 700MHzTV受信障害対策工事については、**担当エリアの対策実施棟数は減少するが、要員配置や業務プロセスの見直し等により生産性を維持**
- **五輪開催を契機とした新たなビジネスチャンス**を積極的に開拓(LAN、Wi-Fi、セキュリティ関連等)

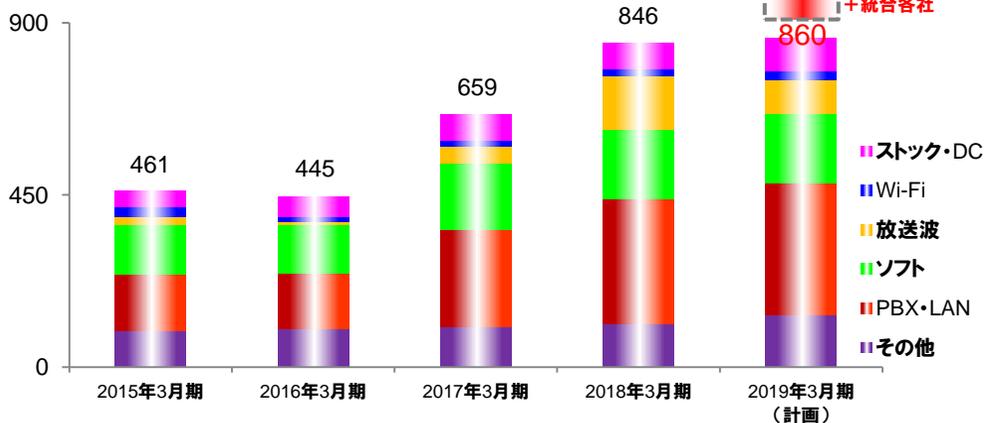
■ 売上高推移

(単位:億円)



■ 売上高の詳細

(単位:億円)

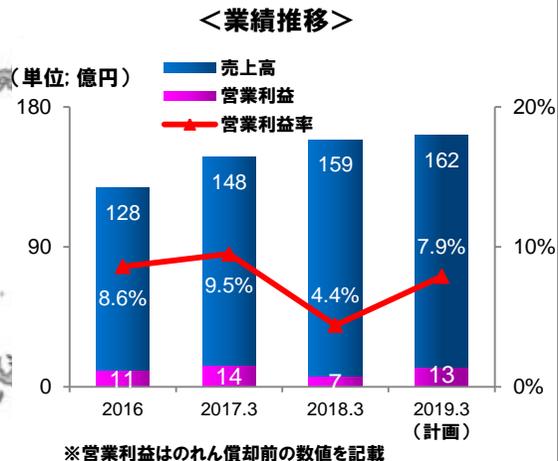
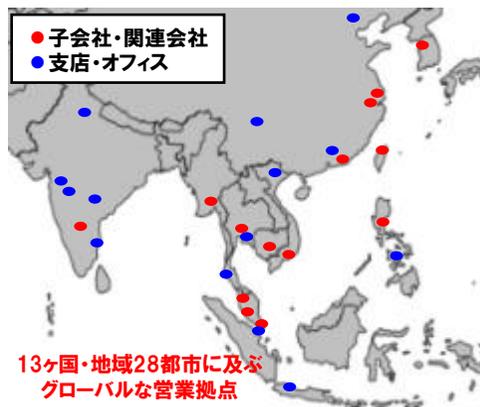


■ 主な取組み

内容	
LAN/PBX/通信設備	<ul style="list-style-type: none"> ● Lantrovisionとの営業連携強化(国内・海外) ● オリンピック、パラリンピック施設などのICT化提案 ● 大型案件へのリソースシフト ⇒大規模再開発、企業のネットワーク更改等  <p>LAN配線工事</p>
ストック/DC	<ul style="list-style-type: none"> ● 6月より大阪第1データセンターの運用開始 ⇒順次稼働を開始しており、フル稼働は来年度予定 ⇒ノウハウを蓄積し、今後の事業拡大を目指す ● 企業のサーバ、ネットワーク関連工事の拡大  <p>データセンター</p>
Wi-Fi	<ul style="list-style-type: none"> ● Wi-Fi導入促進(売上高 前期比 +40%増) ⇒ホテル、商業施設、スタジアム、多店舗ユーザ等 ⇒NW設備、監視カメラ等と一括導入提案  <p>スタジアムWi-Fi</p>
700MHz対策	<ul style="list-style-type: none"> ● TV受信障害対策工事 ⇒全国の約1/3の対策を担当 ⇒担当エリアの対策実施棟数は減少するが、要員配置や業務プロセスの見直し等により生産性を維持  <p>対策作業</p>
ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ● 大手SIerのベストパートナーとして、着実な事業拡大 ● グループ間連携の強化によるビジネス拡大 ⇒トラストシステム(金融分野)等

Lantrovision社による海外事業戦略

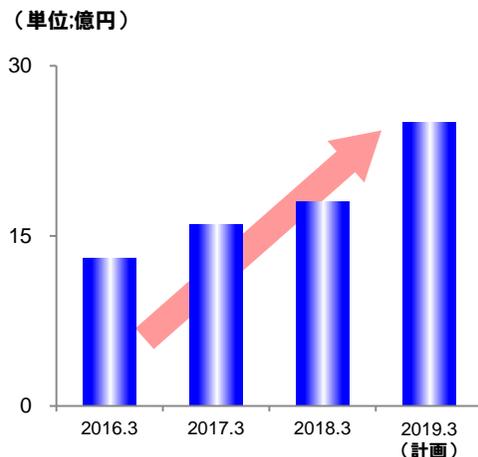
- ▶ 事業・市場環境は、アジア全域で安定しており、クラウドコンピューティングサービスの需要増加により、ビジネスニーズ拡大
- ▶ 好調な受注を背景に売上高は拡大。利益面も前期に発生した不採算案件を解消し拡大を見込む



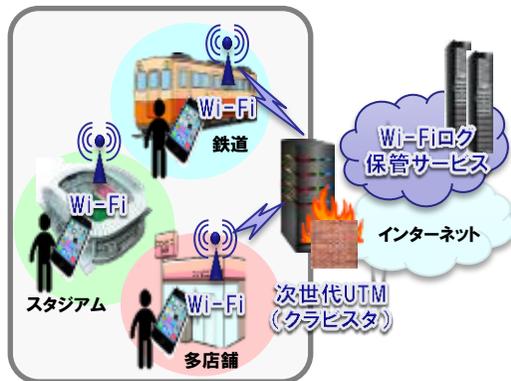
Wi-Fi関連の取組み

- ▶ 2020年に向けた公共施設等Wi-Fi環境の構築に対する需要増に対応するとともに、セキュリティを確保するソリューションも積極的に展開中

<Wi-Fi設置工事の売上高>



<Wi-Fi + 高セキュアサービス>



データセンター事業の取組み

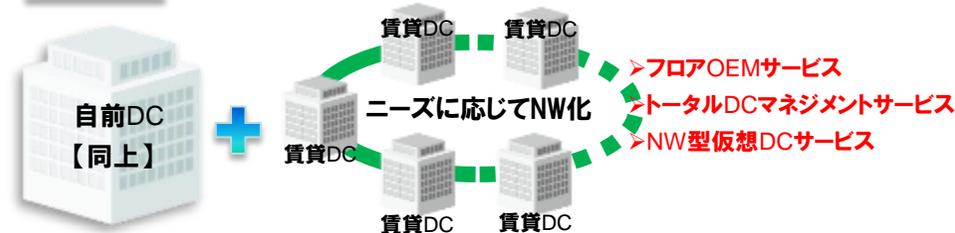
第1Step 自前DCの構築運用

- ▶ フロアレンタルサービス
- ▶ 回線接続サービス
- ▶ フロアマネジメントサービス

<特徴>

- ・大阪市内最大級DC
- ・基幹通信拠点近傍
- ・強靱化、高信頼性ビル

第2Step 賃貸DCの運用へ拡大

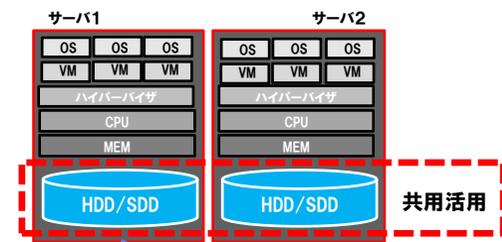
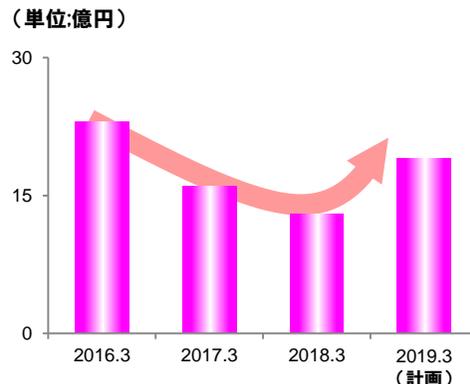


企業のサーバ、ネットワーク関連工事の拡大

- ▶ 文教系・公共系のお客様に加え、企業向けへのサーバ系工事提供を拡大
- ▶ HCI※仮想化基盤技術等、企業の高度技術ニーズへの対応強化

※Hyper Converged Infrastructureの略。
サーバ、ストレージ、仮想化機能を集約したシンプルなインフラとして導入、運用の負荷を軽減

<クラウド・サーバ関連工事の売上高>



各サーバの内蔵HDD/SDDを共用活用できる技術により、大型専用ストレージ装置が不要のうえ、容易にスケールアップも可能に



5. 新たなソリューションの取組み

オリンピックを契機とした新たなビジネスチャンスの開拓

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、通信事業者やゼネコン等との連携により、新たな事業分野を開拓してビジネス拡大を強化



(動くセンサー)ドローン事業への取組み

- 各種センサとドローンの組み合わせにより無限の可能性
- 他企業とのアライアンスにより多様なサービスを実現

【ドローンビジネスの概要】



①人材・拠点(2018年9月現在)

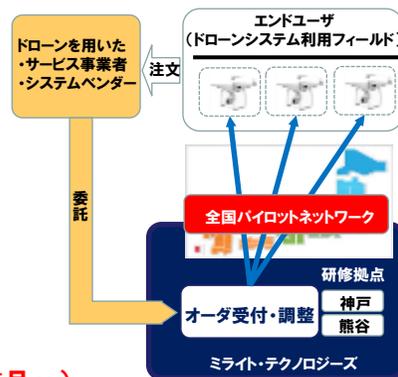
- 通信建設各社、グループ会社中心にスクール実施
⇒ドローン資格(JUIDA)保有者301名
⇒通建会社等9社をパートナーとし、35拠点、101名のパイロットを配置

②ドローンシステム

- ドローンメンテナンス・管理・配送
⇒近畿電機社と協業でドローンのメンテナンス、保管、配送等一元管理

③アライアンス

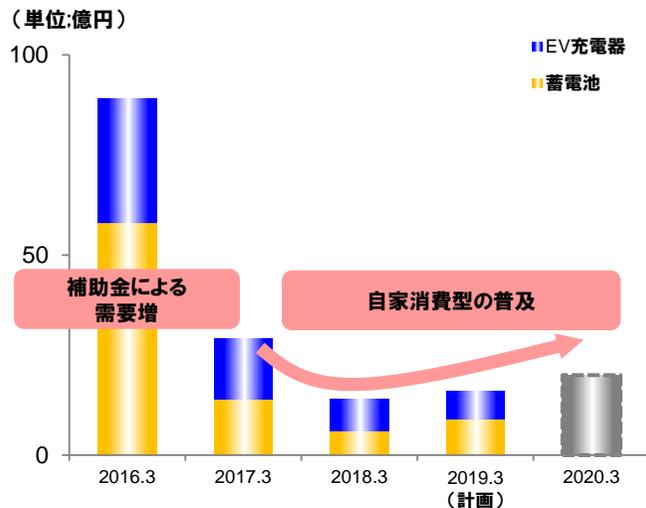
- コマツ社「Everyday Drone」運用受託(2018年5月～)
⇒利用者への講習、運用代行、機体整備
⇒災害被災地において、流出土量調査(東広島市、安芸高田市、竹原市)
- ファームアイ社(ヤンマー社とコニカミノルタ社の合併会社)「稲の生育状況調査」受託
⇒東北、関東で2,000haを受注
⇒パイロットの育成を行い全国にてドローンを運航



新エネルギーへの取組み

- EV充電器設置工事は高速道路、ショッピングモール、コンビニ等を中心に実績多数
- 蓄電池設置工事についてもZEHの普及や2019年問題を見据え事業展開
⇒EV自動車メーカー、充電設備関連メーカーとの連携強化により事業領域を開拓

<EV充電器、蓄電池設置工事の売上高>



屋根型太陽光



EV充電器



蓄電池システム



電池推進船

【分散型電源による電力系統安定化の実証実験】

- 三井物産(株)が進める分散型電源(仮想発電所)による電力系統安定化の実証実験に参画(2018年9月～)
⇒ピークカットやエネルギーマネジメントの実効性と、電力事業者のニーズに応じた調整電力の供給可能性を検証

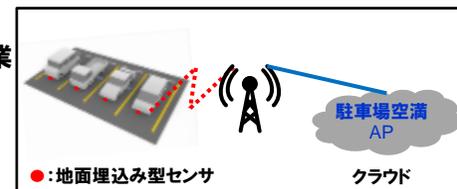
【電池推進船インフラ整備の共同研究】

- 東京海洋大学と共同で海上交通充電インフラ整備に向けた共同研究を実施(2018年8月～)
⇒河川・海岸周辺環境における機器の設置や動作状況に関する地理的・気候的条件調査等

IoTへの取組み

【企業のIoT活用方法を想定したIoT実証実験等推進】

- ミライト関連ビルにLPWA無線(LoRaWAN)基地の設置(位置情報トラッキング実験等)
- パーキングセンサ実証実験
⇒自社内での実験を経て、マンション・商業施設駐車場などへ展開予定



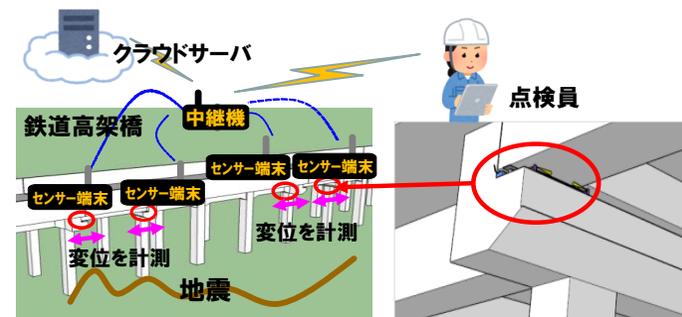
- スマートエネルギーシステムへのLPWA無線の適用
⇒LPWAを使った広域住宅のエネルギー見える化・検針等への応用
- 280MHz帯無線と水道スマートメーターを組み合わせた広域無線センサーネットワークの実証実験
⇒神奈川県企業局の実証実験に技術協力中(遠隔水道検針)
⇒神戸市、NTT西日本と工業用水のスマートメーター化の実用化検証実施(国内初)
⇒280MHz帯のセンサーネットワーク利用制度化後、ビジネス開始予定



280MHz帯

【設備監視センサー】インフラ設備の監視・点検の迅速化、省力化

- 公益財団法人 鉄道総合技術研究所(以下「鉄道総研」)とIoT技術を活用した高架橋支承部の点検システムを共同研究
⇒地震後の鉄道業務の早期復旧を支援するためのアルゴリズム構築と遠隔測定する変位センサーによる点検システムの開発

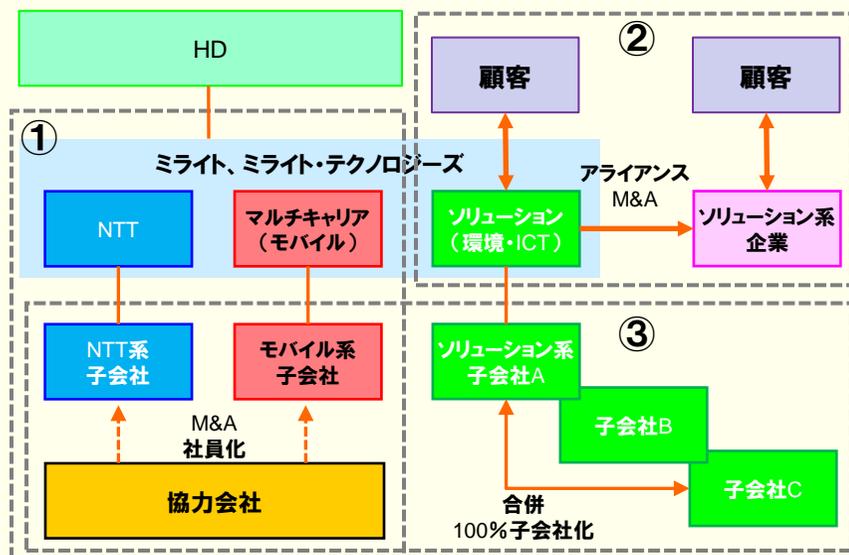


- ⇒2018年度：鉄道総研、鉄道事業者でのフィールド実験
- 2019年度：製品化、商品化を目指す

6. 事業基盤強化の取組み

グループ運営体制強化

➤ グループ運営体制を強化し、工事能力、顧客基盤、利益構造を改善



<ミライト、ミライト・テクノロジーズ子会社の営業利益の推移>

➤ 子会社の営業利益は、2015年3月期対比で倍増

(単位:億円)



■ 主な取組み(2017年以降)

① NTT事業、マルチキャリア事業の強化

- 協力会社のM&Aまたは社員化(重層構造解消、直営工事能力強化)
 - ⇒ **ラインコネクト**設立 (個人事業主を採用し、重層構造を解消しつつ施工力を確保)
 - ⇒ 協力会社のM&Aについても検討を進める

② ソリューション系事業の顧客拡大

- 上流または競争力の強い会社とのアライアンスまたはM&Aの実施
 - ⇒ **西日本電工**(電気工事)のM&A
 - ⇒ **塚田電気工事**(電気工事)のM&A
- Lantrovisionによる海外事業拡大
 - ⇒ **Lantro Myanmar**(LAN配線事業)のM&A
 - ⇒ **Appsilan Asia / Infilan**(データセンター資機材供給会社)の100%子会社化

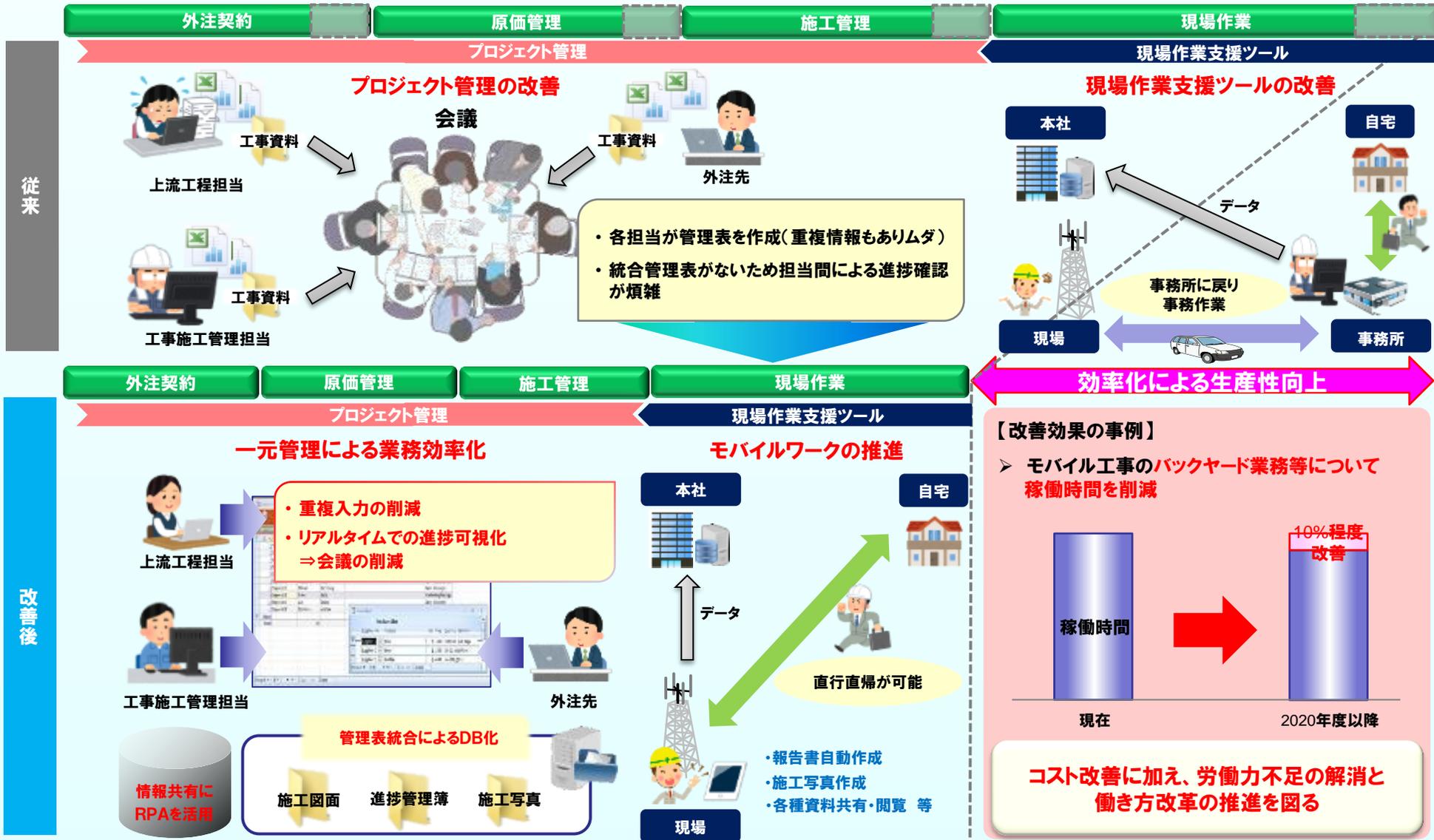
③ 子会社の強化(競争力・人材強化、効率化推進)

- 小規模会社の再編
 - ⇒ **Lantrovision**と**Mirait Singapore**の合併(グローバル)
 - ⇒ **ミライト情報システム**と**MIS九州**の合併(ソフト)
 - ⇒ **コトネットエンジニアリング**と**奈良建設**の合併(NTT)
- 100%子会社化の実施
 - ⇒ **日進通工**(モバイル)
 - ⇒ **ラピスネット**(NTT)
 - ⇒ **日設**(空調工事)
 - ⇒ **ホープネット**(技術者派遣)

間接業務、現場事務作業の削減

➢ 工事件数増加、保守等サービス事業拡大など事業内容の変化に対応した業務プロセスの見直しとシステム化の推進により生産性を向上

(参考)モバイル系プラットフォームの改善による生産性向上の取組み事例



事業基盤強化の取組み

ESGの取組み

①環境(E)

- ・事業活動を通じた環境負荷軽減
⇒再生可能エネルギー普及への貢献
(太陽光、EV充電器、蓄電池工事等)
- ⇒ペーパーレス化による資源保護への貢献
(ee-TaB*、PONTANA)
- ・ISO 14001認証取得(1999年～)



②社会(S)

- ・女性の活躍促進(採用拡大と管理職への登用推進)
⇒「えるぼし(最高位)」取得(2017年～)
⇒「くるみん」取得(2015年～)
- ・育児と仕事の両立支援
⇒男性管理者向けセミナー、育児マニュアル作成



③ガバナンス(G)

- ・内部統制システムの構築と運用
- ・コンプライアンス委員会、リスク管理委員会による課題対応
- ・コーポレートガバナンス・コード対応
⇒資本コストを意識した経営の徹底
⇒ステークホルダーとの建設的な対話の充実

人材基盤の強化

①資格者の拡大

- ・受検予定者を指名
⇒受検候補者の実務経験を計画的に付与
- ・重点的に取得する資格の設定
⇒電気工事士、陸上無線技術士、ドローン等



②多様な人材の強化

- ・エンジニアリング人材の強化
⇒顧客のニーズに応える技術者の育成・採用
(中途採用 2017年度 54名、2018年度 36名)
- ・子会社の人材強化
⇒人事交流推進、資格取得支援



※電気工事士・陸上無線技術士はミライト、ミライト・テクノロジーズ社員の合計

安全・労働環境、働き方改革

①安全に関するハード、ソフト両面の仕組み作り

- ・従来の中型バケット車の増配備(217台)に加え、狭隘地でも使用可能な小型バケット車(軽自動車タイプ)を追加配備(16台)し安全強化
- ・安全パトロールの実施(上期合計 26,605件)
各種安全パトロール(幹部・安全専任者等)による安全推進



小型バケット車追加配備



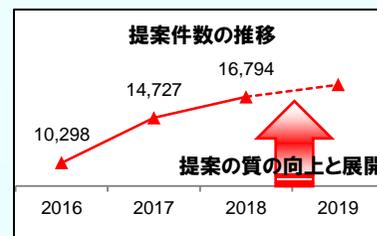
社長パトロール模様



朝礼模様

②KAIZEN活動

- ・KAIZEN意識の醸成(量)から全社展開意識の醸成(質)への転換を図る
⇒KAIZENフェロー制度の活用(2018年10月現在 61名任命)



車両飛び込まれ警報システム「ドレミ」の開発



ラック調整具の開発

③働き方改革

- ・時間外労働の適正化
- ・各種制度の整備(フレックス、変形労働時間、テレワーク)
- ・福利厚生充実
⇒男女独身寮の建設(たまプラーザ、鹿浜)
- ・業務ツールの改善による効率化推進
⇒TV会議の活用によるペーパーレス化、出張抑制推進
⇒モバイル及びクラウド型管理ツールの活用



独身寮(たまプラーザ)



独身寮(鹿浜)

7. 災害復旧の取組み

- 平成30年7月豪雨や台風、地震など大規模な自然災害により多くの自治体が被災
- 通信設備をはじめとするインフラの早期復旧に向けて、ミライトグループの総力を挙げて最優先施策として取り組む

(参考)西日本エリアでの対応事例

【2018年度の激甚災害指定(西日本エリア)】

- 平成30年7月豪雨等
- 台風19～21号

関西空港への連絡橋被災状況

復旧作業状況

基地局への給電作業状況

太陽光パネルの被災状況

マルチキャリア事業

- 基地局電源確認・給電等及び点検を関西・中国・四国エリアで本社・全国支店からの応援体制を加え約3,000局に対応
- 基地局点検については一部のエリアで継続して10月末まで対応

NTT事業

- 関西空港連絡橋の被災により発生したNTTケーブル故障を早期に回復(9月6日)
 - 関西圏で被災したNTT「光回線やアナログ回線」の故障に対し、グループを挙げて対応
- ⇒支援時期:発災直後から現在に至る
- ⇒支援人数:関西圏 530班日

環境・社会イノベーション事業 ICTソリューション事業

- 破損した太陽光パネル取替
(大阪府泉佐野市、泉大津市ほか)
- 関西国際空港 地下1Fの浸水箇所の清掃、修繕、仮設電源工事
- 駐車場管制機器修理(和歌山市磯ノ浦)
- JA和歌山 施設修繕



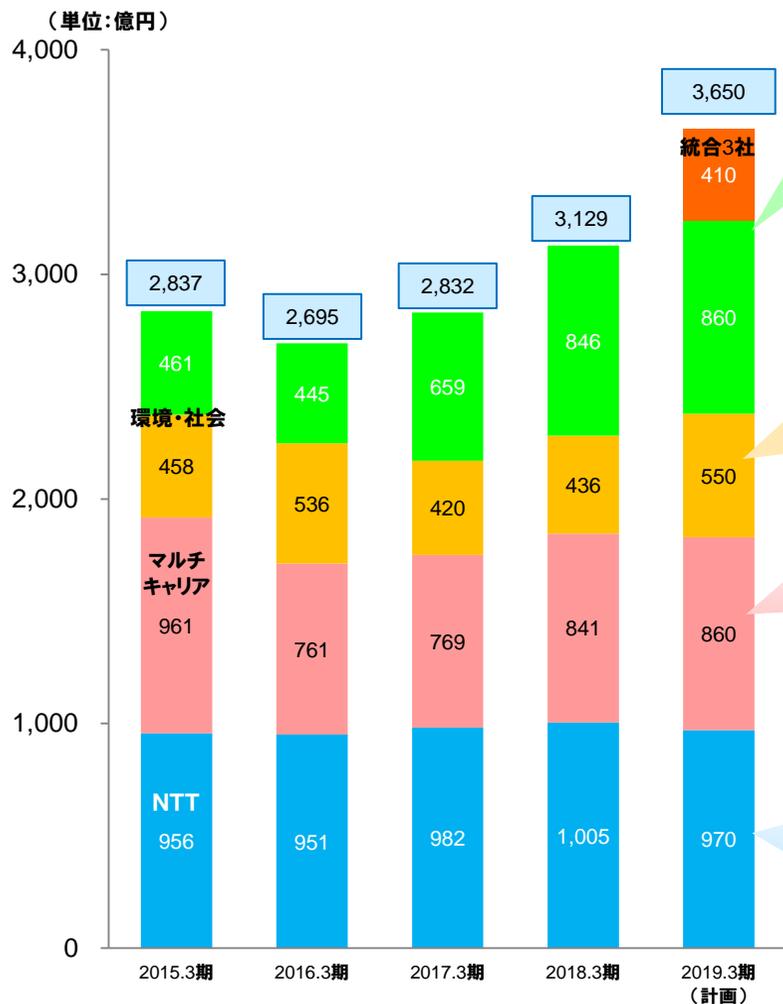
IV 參考資料

1. 事業概要

(1) 事業概要

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

■ 事業別売上高の推移



- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用



- 環境・新エネルギー、社会インフラ構築、電気・空調設備の建設・保守等



- 移動体通信設備の建設・保守・運用等
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等

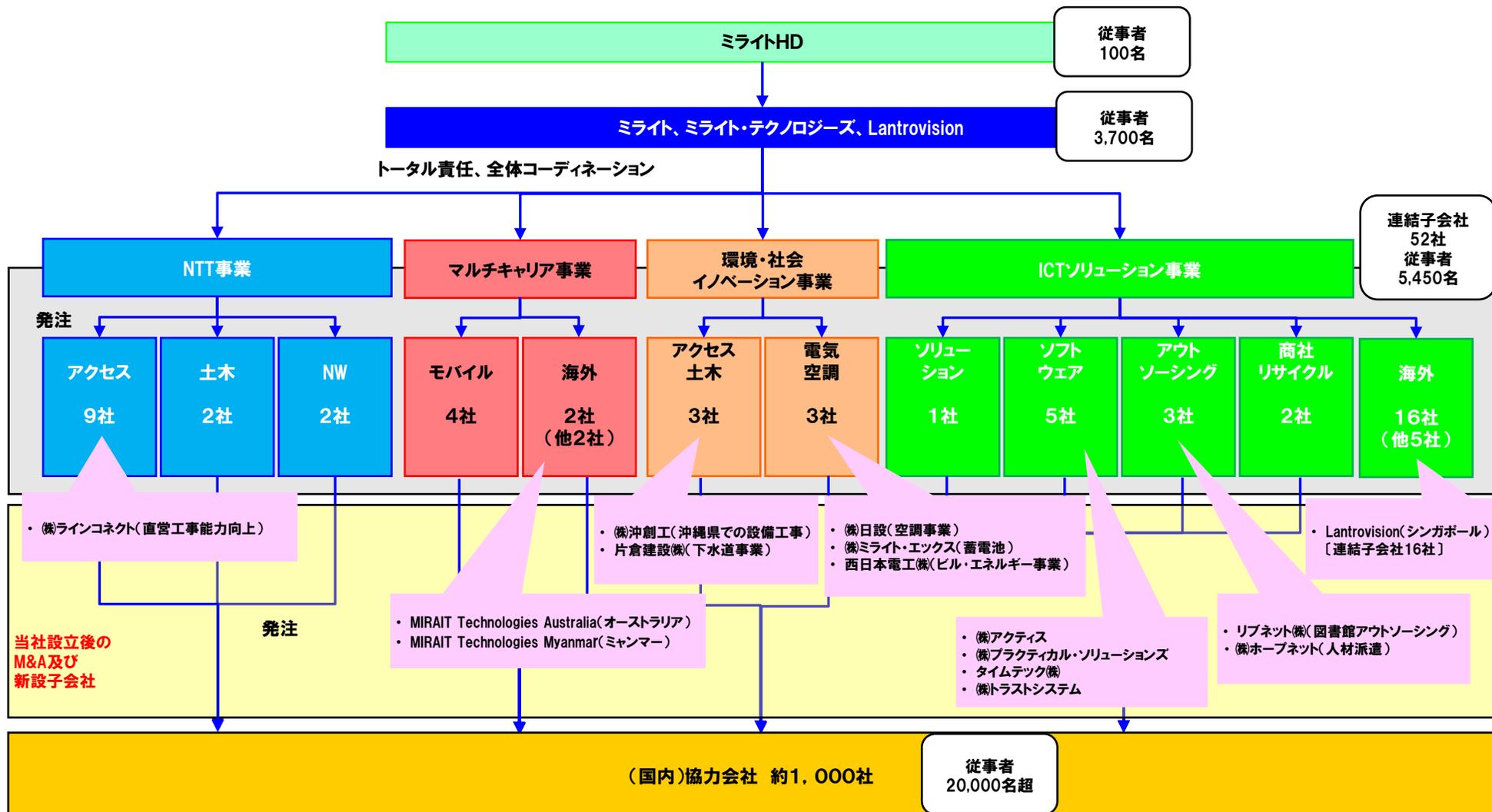


- NTT向け固定通信設備の建設・保守・運用等



(2)グループフォーメーション(2018年9月30日現在)

- NTT事業、マルチキャリア事業(モバイル)では、設計・積算・現場管理などトータル責任は事業会社が担当し、工事は子会社・協力会社が実施
- 全国施工体制を1,000社20,000名超の協力会社と一体で構築
- 環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業では、子会社がソリューション、ソフトウェア、アウトソーシング、商社等多彩な事業を展開。M&A等により事業領域を拡大



(3) 技術を活用した事業領域の拡大(2018年9月30日現在)

リソース(技術)

資格保有者(延べ資格数)

施工系社員	4,400名(7,600資格)
ソフト系社員	1,000名(3,400資格)
合計	5,400名(11,000資格)

<主な内容>

通信・土木・建築技術

工事担任者(A1・DD総合種)	335名
一級土木施工管理技士	210名
一級建築士	15名

電気・電力・交換技術

電気主任技術者	60名
一級電気工事施工管理技士	270名
第一種電気工事士	250名

無線・放送技術

第一級陸上無線技術士	80名
第一級陸上特殊無線技士	865名
第一級CATV技術者	15名

ICT関連技術

シスコ技術者認定CCIE	55名
情報技術者	835名

現在の事業活用



今後拡大する活用領域



2. 2020年を展望した事業環境の変化

日本の構造的な問題

- 政府の成長戦略 (デフレ脱却、少子高齢化、地方創生等)
- 社会インフラの再構築 (老朽インフラ、災害対策)
- 環境・エネルギー問題
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック

社会構造
の変化

通信環境
の変化

通信技術の進化

- スマートフォン・タブレット端末の普及
- 大容量・高速通信の加速
- サービス多様化
- グローバル化
- IoT化

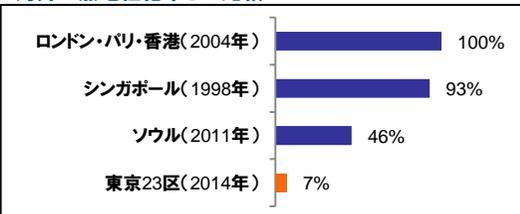
ミライトグループにフォローの風

時代の変化に対応して、自らのビジネスモデルを変革しつつ、事業領域を拡大

社会構造の変化

		~2017年	2018年	2019年~
東京オリンピック パラリンピック		インバウンドビジネス(フリーWi-Fi/デジタルサイネージ/セキュリティ(監視カメラ等))		
		無電柱化(国土交通省、東京都)	NEW	オリンピック関連施設
再開発事業		東京都内の再開発(新宿、渋谷、大手町、豊洲)		交通網整備(地下鉄、BRT、新道路等)
		東北復興・創生期間		
		高速道路・橋梁・下水道等の老朽化対策		
老朽インフラ		高速道路・橋梁・下水道等の老朽化対策		
		EV・PHV車/EV充電ステーション/ITS		
交通システム		EV・PHV車/EV充電ステーション/ITS		自動運転
		電力小売自由化	改正FIT法	発送電分離
環境・エネルギー		太陽光発電(メガソーラー、ミドルソーラー)/O&M		蓄電池 NEW 2019年問題(注)
		4K/8K放送		
ICT技術	放送	4K/8K放送		通信・放送融合
	ICT	クラウド	ビッグデータ NEW	IoT
	セキュリティ	サイバーセキュリティ/センサーネットワーク		
	行政	マイナンバー		

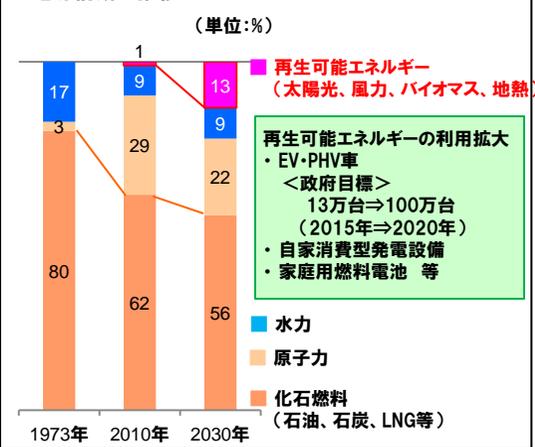
海外の無電柱化率との比較



出所:国土交通省資料より当社作成

日本のエネルギー政策の転換

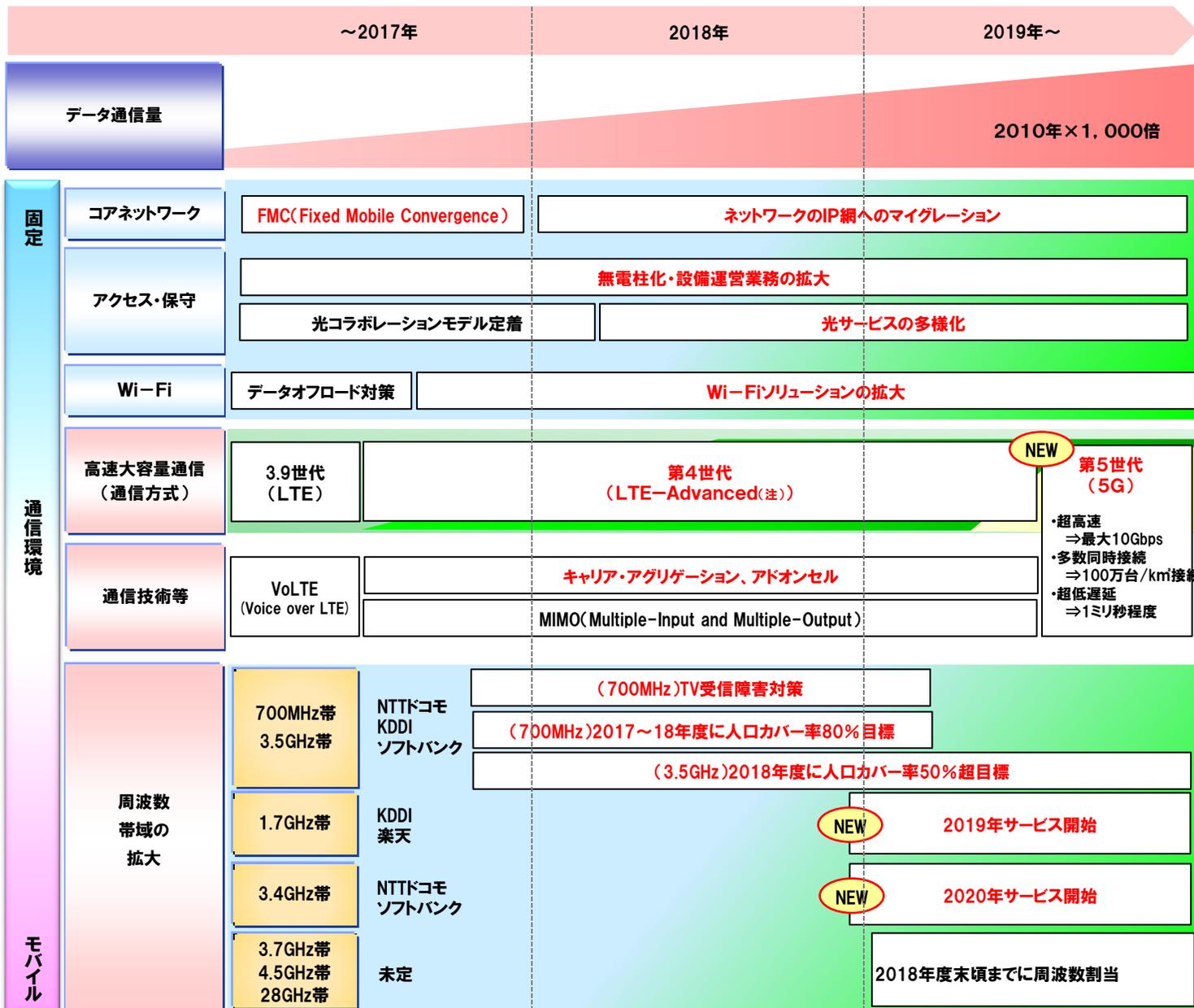
<電源構成の推移>



出所:経済産業省及び内閣府資料より当社作成

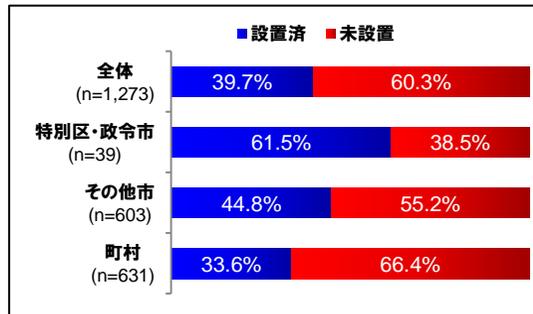
(注)住宅用太陽光発電導入時に契約する「固定価格買取制度」による電力会社の買取期間が満了すること

通信環境の変化



(注)LTE-Advancedは、第4世代(4G)に位置付けられる携帯電話の標準規格の一つ。
キャリアアグリゲーションなどの技術を組み合わせることで、安定した高速大容量通信を可能とする。

(国内)自治体のWi-Fi整備状況



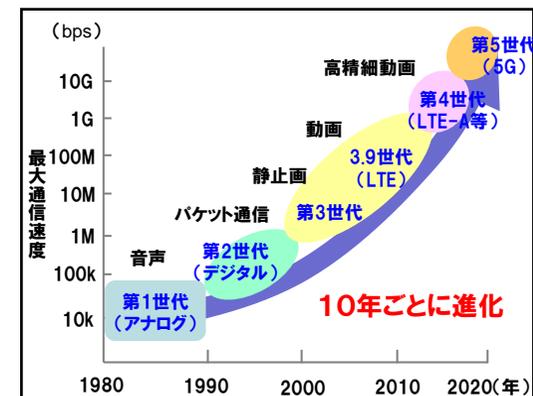
出所: 全国地域情報化推進協会資料より当社作成

(世界)IoTデバイス数の推移・予測



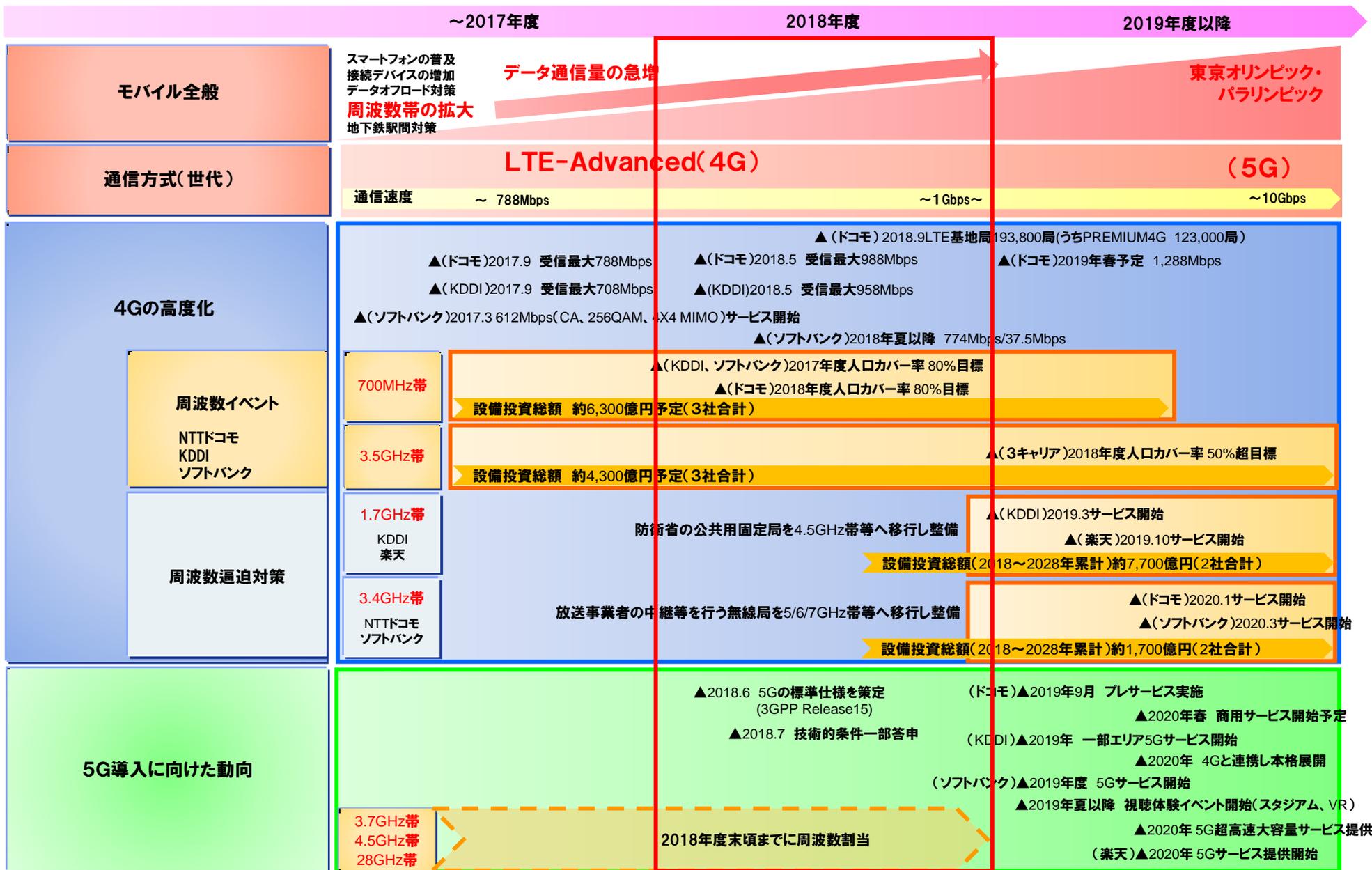
出所: 総務省資料より当社作成

(国内)移動通信システムの変化(第1～第5世代)



出所: 総務省資料より当社作成

3. モバイルの市場環境の変化

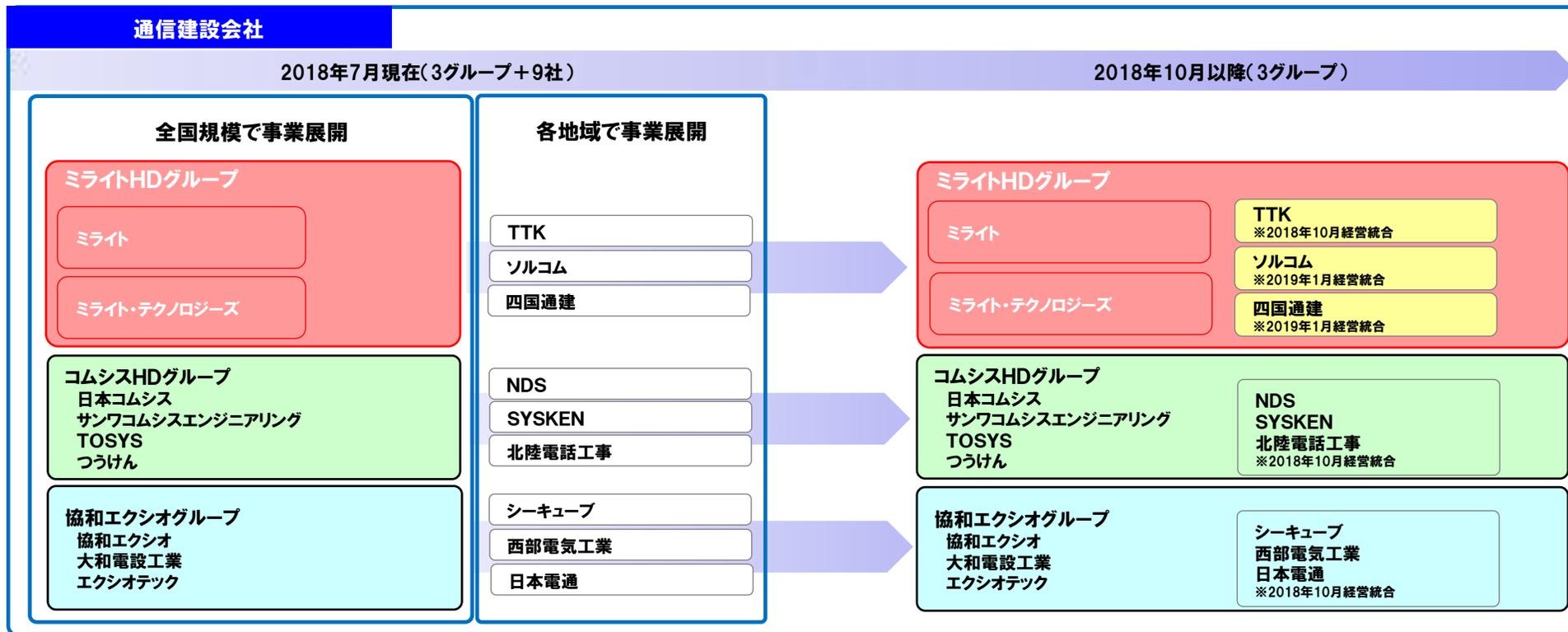


(注) 1.PREMIUM 4Gは、NTTドコモが提供しているキャリア・アグリゲーション技術を使用した通信サービスのこと
 2.「256QAM」は、情報の密度を高めて一度に運べるデータ量を増加させる技術のこと
 3.「4X4 MIMO」は、端末と基地局双方に4本ずつアンテナを使うことで、一度に運べるデータ量や速度を向上させる技術のこと

出所:各種公表資料等より当社作成

4. 業界の現況(2018年10月1日現在)

- 通信建設会社は、全国規模で事業展開している当社グループを含む3グループと地域単位で事業展開する9社で構成
- 2018年10月以降、地域の通信建設会社9社は全国規模で事業展開している3グループとの経営統合を実施
- 電力工事会社、鉄道工事会社なども通信工事領域へ事業を展開しており、一部競合関係になりつつある



V 決算補足資料

1. 決算補足資料

(1)業績の推移

単位:億円	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 (計画)
受注高	2,936	2,607	3,233	3,263	3,850
売上高	2,837	2,695	2,832	3,129	3,650
売上総利益	331	258	335	397	444
売上総利益率	11.7%	9.6%	11.8%	12.7%	12.2%
販管費	189	197	234	230	259
販管費率	6.7%	7.3%	8.3%	7.4%	7.1%
営業利益	141	61	100	167	185
営業利益率	5.0%	2.3%	3.5%	5.3%	5.1%
経常利益	148	67	105	178	197
経常利益率	5.2%	2.5%	3.7%	5.7%	5.4%
当期純利益	111	36	64	115	132
当期純利益率	3.9%	1.3%	2.3%	3.7%	3.6%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております

(2)事業区分別受注高及び売上高 (株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)を除く既存グループ)

受注高 単位:億円	2018年3月期 2Q実績	2019年3月期 2Q実績	対前期増減 (増減率)	2018年3月期 通期実績	進捗率	2019年3月期 通期計画 (既存グループ)	進捗率
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)	(a)/(c)	(d)	(b)/(d)
NTT事業	465	472	+ 7 (+ 1.5%)	975	47.7%	940	50.2%
マルチキャリア事業	473	448	▲ 25 (▲ 5.3%)	883	53.6%	820	54.6%
環境・社会 イノベーション事業	205	193	▲ 12 (▲ 5.9%)	543	37.8%	520	37.1%
ICTソリューション事業	424	483	+ 59 (+ 13.9%)	860	49.3%	920	52.5%
合計	1,569	1,597	+ 28 (+ 1.8%)	3,263	48.1%	3,200	49.9%

売上高 単位:億円	2018年3月期 2Q実績	2019年3月期 2Q実績	対前期増減 (増減率)	2018年3月期 通期実績	進捗率	2019年3月期 通期計画 (既存グループ)	進捗率
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)	(a)/(c)	(d)	(b)/(d)
NTT事業	441	451	+ 10 (+ 2.3%)	1,005	43.9%	970	46.5%
マルチキャリア事業	358	367	+ 9 (+ 2.5%)	841	42.6%	860	42.7%
環境・社会 イノベーション事業	156	185	+ 29 (+ 18.6%)	436	35.8%	550	33.6%
ICTソリューション事業	365	398	+ 33 (+ 9.0%)	846	43.1%	860	46.3%
合計	1,322	1,403	+ 81 (+ 6.1%)	3,129	42.2%	3,240	43.3%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

(3)資産・負債・純資産の状況

- 2018年9月末時点における自己資本比率は61.9%
- 資産の約60%が流動資産であり、主なものは現預金、完成工事未収入金、未成工事支出金

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,329	流動負債	527
現金及び預金	305	工事未払金等	310
完成工事未収入金等	665	短期借入金等	0
未成工事支出金等	305	その他	216
その他	52	固定負債	310
固定資産	947	新株予約権付社債	165
有形固定資産	567	その他	145
無形固定資産	61	負債合計	838
投資その他の資産	319	純資産の部	
資産合計	2,277	株主資本	1,336
		資本金	70
		資本剰余金	278
		利益剰余金	1,037
		自己株式	▲50
		その他の包括利益累計額	73
		非支配株主持分	29
		純資産合計	1,438
		負債・純資産合計	2,277

流動資産構成比率
58.4%

総資産
2,277億円

自己資本1,409億円
自己資本比率
61.9%

(4) 主要な経営指標等の推移

資本関係指標

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 (計画)
自己資本比率	63.8%	63.1%	56.9%	58.5%	61.3%
自己資本利益率(ROE)	9.5%	3.0%	5.2%	8.8%	—

(注)2019年3月期の自己資本比率は、経営統合に伴う負ののれん影響額を除いた数値で算出

株主還元指標

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 (計画)
配当性向	22.0%	67.2%	37.6%	24.1%	28.0%
総還元性向	22.0%	67.2%	76.6%	24.1%	28.0%

(注)2019年3月期の数値は、経営統合に伴う負ののれん影響額を除いた数値で算出

設備投資・減価償却費

単位:億円	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 2Q	2019年3月期 (計画)
設備投資額	32	37	46	126	129	204
減価償却費	24	24	28	30	16	28

キャッシュ・フロー

単位:億円	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期 2Q	2019年3月期 2Q
営業キャッシュ・フロー	186	62	47	125	135	113
投資キャッシュ・フロー	▲ 38	▲ 36	▲ 111	▲ 100	▲ 14	▲ 121
財務キャッシュ・フロー	▲ 22	▲ 26	104	▲ 36	▲ 21	▲ 21
フリー・キャッシュ・フロー	148	26	▲ 64	25	121	▲ 8

(注)フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

現預金等・有利子負債

単位:億円	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期 2Q	2019年3月期 2Q
現金及び現金同等物	292	291	331	322	430	289
有利子負債	▲ 3	▲ 4	▲ 181	▲ 190	▲ 176	▲ 188
ネットキャッシュ	289	287	150	132	254	101

(注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております

2. 大株主・株主構成の状況(2018年9月30日現在)

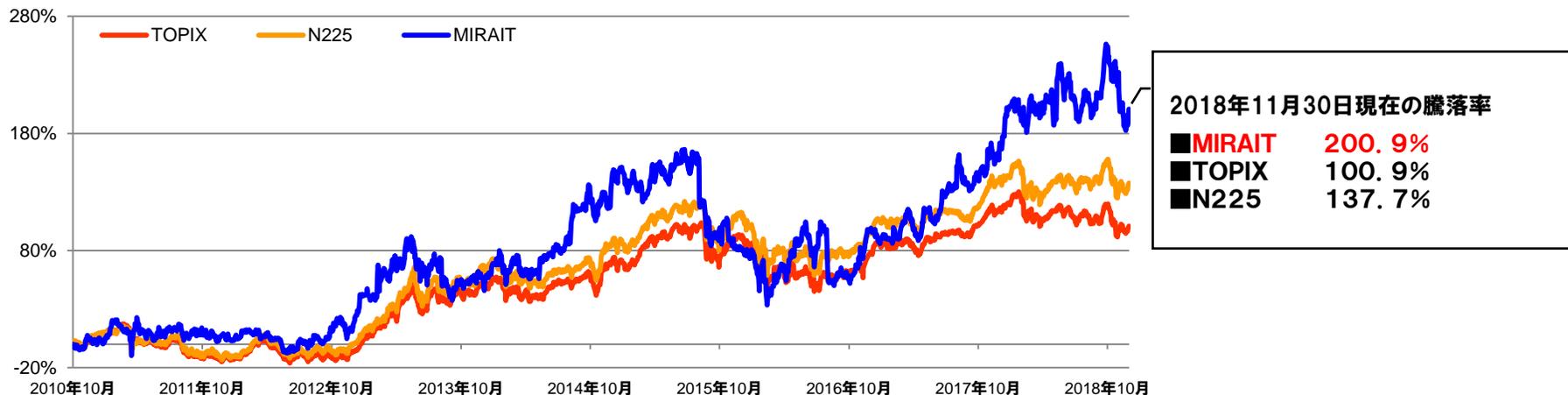
大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率
住友電気工業株式会社	16,236	19.0	<p>金融機関 32.6%</p> <p>自己株式 6.6%</p> <p>個人 14.9%</p> <p>国内法人 27.4%</p> <p>外国法人等 18.5%</p>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,083	8.3	
株式会社ミライト・ホールディングス(自己株式)	5,631	6.6	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,294	5.0	
住友電設株式会社	2,488	2.9	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,329	2.7	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	1,640	1.9	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,291	1.5	
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,243	1.5	
株式会社みずほ銀行	1,229	1.4	
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,149	1.3	
発行済株式総数	85,381		

3. 株価の状況(2010年10月1日[ミライトHD設立]～)

■株価・出来高の推移(終値ベース)



■主要INDEX騰落率比較



この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス